

有価証券報告書

事業年度 自 平成19年4月1日
(第68期) 至 平成20年3月31日

神戸市灘区備後町3丁目2番1号

伊藤ハム株式会社

E00336

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	15
6. 研究開発活動	15
7. 財政状態及び経営成績の分析	16
第3 設備の状況	18
1. 設備投資等の概要	18
2. 主要な設備の状況	18
3. 設備の新設、除却等の計画	20
第4 提出会社の状況	21
1. 株式等の状況	21
(1) 株式の総数等	21
(2) 新株予約権等の状況	21
(3) ライツプランの内容	21
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	22
(5) 所有者別状況	22
(6) 大株主の状況	23
(7) 議決権の状況	24
(8) ストックオプション制度の内容	25
2. 自己株式の取得等の状況	26
3. 配当政策	27
4. 株価の推移	27
5. 役員の状況	28
6. コーポレート・ガバナンスの状況	30
第5 経理の状況	32
1. 連結財務諸表等	33
(1) 連結財務諸表	33
(2) その他	62
2. 財務諸表等	63
(1) 財務諸表	63
(2) 主な資産及び負債の内容	89
(3) その他	94
第6 提出会社の株式事務の概要	95
第7 提出会社の参考情報	96
1. 提出会社の親会社等の情報	96
2. その他の参考情報	96
第二部 提出会社の保証会社等の情報	97
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【事業年度】	第68期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
【会社名】	伊藤ハム株式会社
【英訳名】	ITOHAM FOODS INC.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 河西 力
【本店の所在の場所】	神戸市灘区備後町3丁目2番1号 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っております。） （本社事務所）兵庫県西宮市高畑町4番27号
【電話番号】	西宮 0798(66)1231番
【事務連絡者氏名】	シェアードサービス統括部 部長 藤原 芳士
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区三田1丁目6番21号
【電話番号】	東京 03(5723)8111番
【事務連絡者氏名】	総務部東京総務課 課長 栗山 彰男
【縦覧に供する場所】	伊藤ハム株式会社東京支店 （東京都目黒区三田1丁目6番21号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	492,660	505,461	517,275	504,348	517,950
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	8,204	6,510	△2,532	3,874	6,867
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	3,697	4,872	△8,371	△1,386	4,395
純資産額 (百万円)	122,930	125,843	121,147	118,574	118,555
総資産額 (百万円)	229,400	237,865	243,050	244,804	233,666
1株当たり純資産額 (円)	589.86	603.93	581.45	565.87	566.59
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (円)	17.59	23.38	△40.17	△6.65	21.10
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	53.59	52.91	49.84	48.16	50.51
自己資本利益率 (%)	3.07	3.92	△6.78	△1.16	3.73
株価収益率 (倍)	27.64	23.14	—	—	27.82
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,107	3,804	△2,820	17,746	13,221
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△4,853	△5,354	△12,833	△2,271	△1,264
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,280	△2,949	5,669	△2,618	△7,357
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	28,618	24,098	14,342	27,288	31,961
従業員数 (人)	5,777	5,569	5,493	5,317	5,276
[外、平均臨時雇用者数]	[5,809]	[7,055]	[8,694]	[8,814]	[8,550]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第66期及び第67期の株価収益率につきましては、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第67期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	412,619	422,292	423,306	409,713	420,971
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	5,162	2,576	△4,033	1,697	5,511
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	1,990	1,574	△11,861	△2,996	4,330
資本金 (百万円)	22,415	22,415	22,415	22,415	22,415
発行済株式総数 (株)	210,482,533	210,482,533	210,482,533	210,482,533	210,482,533
純資産額 (百万円)	122,320	121,507	111,724	106,654	106,365
総資産額 (百万円)	202,665	207,801	208,835	208,091	198,325
1株当たり純資産額 (円)	586.93	583.12	536.22	511.92	510.59
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	8.00 (-)	8.00 (-)	4.00 (-)	4.00 (-)	5.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (円)	9.47	7.56	△56.92	△14.38	20.78
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.36	58.47	53.49	51.25	53.63
自己資本利益率 (%)	1.65	1.29	△10.17	△2.74	4.07
株価収益率 (倍)	51.34	71.60	-	-	28.24
配当性向 (%)	84.52	105.87	-	-	24.06
従業員数 (人)	2,191	2,111	2,126	2,067	2,023
[外、平均臨時雇用者数]	[1,722]	[1,781]	[1,908]	[1,750]	[1,610]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 中間配当制度は採用しておりません。

3. 第68期の1株当たり配当額には、創業80周年記念配当1円を含んでおります。

4. 第66期及び第67期の株価収益率及び配当性向につきましては、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 第67期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

昭和3年4月	創業者伊藤傳三の個人経営として、大阪市北区に食品工業を創業
昭和21年4月	神戸市灘区備後町（現 本店）において、合名会社伊藤食品工業を設立
昭和23年6月	伊藤栄養食品工業株式会社に改組、兵庫県より重要民需産業に指定
昭和34年6月	東京都目黒区三田に目黒工場を新設
昭和35年11月	兵庫県西宮市高畑町に西宮工場を新設
昭和36年1月	伊藤ハム栄養食品株式会社に商号を変更
昭和36年10月	東京、大阪両証券取引所市場第二部及び神戸証券取引所（昭和42年10月閉鎖）に上場
昭和37年6月	豊橋市藤並町字藤並に豊橋工場を新設
昭和42年7月	東京、大阪両証券取引所市場第一部に指定
昭和42年10月	佐賀県三養基郡基山町に九州工場を新設
昭和43年5月	千葉県柏市根戸に東京工場を新設
昭和44年2月	大阪証券取引所貸借銘柄に指定
昭和46年11月	宮城県栗原郡高清水町に東北工場を新設
昭和49年2月	米国サンフランシスコ、カリアニ・ソーセージ社を買収し、イトウ・カリアニソーセージ I N C.（現 イトウハム・アメリカ I N C.）（現・連結子会社）を設立
昭和50年2月	㈱東北伊藤ハム（現 伊藤ハムデイリー㈱）（現・連結子会社）を設立
昭和54年11月	兵庫県西宮市山口町の阪神総合卸商業団地内にカット肉工場として西宮ミートセンター（北神工場）を新設
昭和59年3月	千葉県船橋市に船橋工場を新設
昭和59年6月	伊藤ハム株式会社に商号変更
昭和59年8月	佐賀県鳥栖市にカット肉工場として佐賀ミートセンターを新設
昭和60年9月	オーストラリア・シドニーにイトウハムフーズオーストラリア L T D.（現・連結子会社）を設立
昭和62年7月	千葉県船橋市に東京ミートセンター（現 船橋工場）を新設
昭和63年11月	オーストラリア・シドニーにレノッドホールディングス L T D.（現・連結子会社）を設立
平成元年12月	茨城県北相馬郡守谷町に中央研究所を新設
平成4年11月	愛知県豊橋市に豊橋ミートセンター（豊橋加工センター）を新設
平成5年6月	神戸市東灘区に六甲工場を新設
平成6年4月	神戸市東灘区に六甲ロジスティクスセンターを新設
平成7年9月	北海道小樽市に小樽工場を新設
平成9年7月	東京都目黒区三田にアルト伊藤ビル（旧 目黒工場）を新設
平成14年7月	東京都目黒区三田に伊藤ハム販売関東㈱を設立 名古屋市中村区に伊藤ハム販売中部㈱を設立 神戸市灘区に伊藤ハム販売関西㈱を設立
平成16年3月	兵庫県西宮市山口町の北神工場及び愛知県豊橋市の豊橋加工センターを閉鎖
平成17年1月	中国北京市に伊藤食品（北京）有限公司（現・連結子会社）を設立
平成17年3月	神戸市東灘区に神戸工場を新設
平成17年4月	中国上海市に伊藤生命科技（上海）有限公司（現・連結子会社）を設立
平成18年4月	伊藤ハム販売関東㈱が、伊藤ハム販売中部㈱及び伊藤ハム販売関西㈱と合併し、伊藤ハム販売㈱（現・連結子会社）に商号変更 伊藤ハム関東ミート販売㈱が、伊藤ハム首都圏ミート販売㈱と合併し、伊藤ハムミート販売東㈱（現・連結子会社）に商号変更
平成18年7月	中国上海市に伊藤食品商貿（上海）有限公司（現・連結子会社）を設立
平成18年10月	伊藤ハム関西ミート販売㈱が、伊藤ハム中部ミート販売㈱、伊藤ハム九州ミート販売㈱及び沖縄伊藤ハム㈱と合併し、伊藤ハムミート販売西㈱（現・連結子会社）に商号変更

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社38社及び関連会社10社で構成され、食肉加工品（ハム・ソーセージ、調理加工食品）、食肉等の製造販売を主な内容として事業活動を展開しております。

当社グループの当該事業における位置づけは次のとおりであります。

食肉加工品は当社を中心に子会社伊藤ハムデイリー(株)他10社が製造し、相互に原材料及び食肉加工品の供給を行っております。また、食肉加工品の一部は関連会社3社にて製造しております。

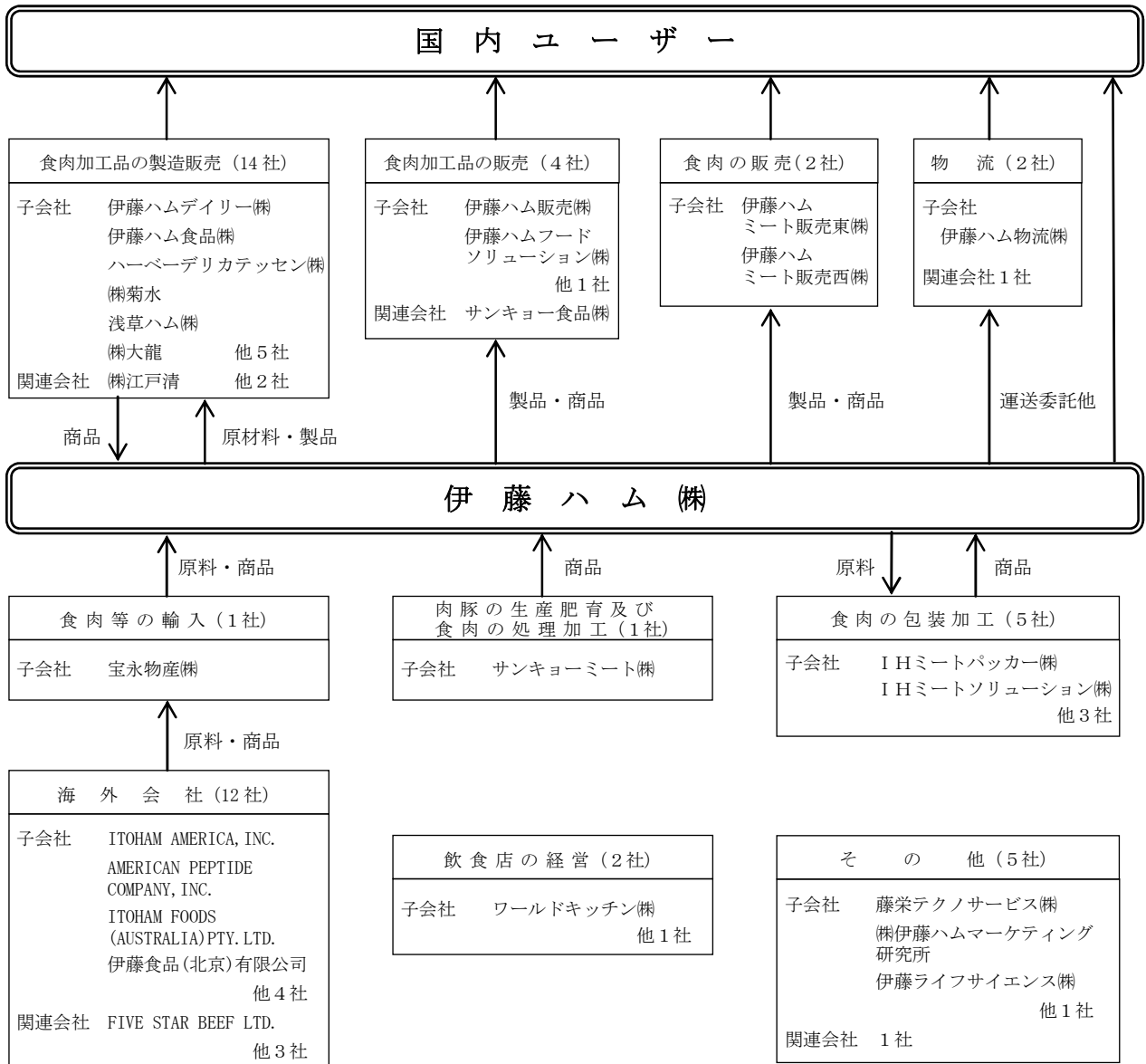
販売面では、当社の食肉加工品及び食肉の各販売部門のほか、食肉加工品の販売子会社である伊藤ハム販売(株)他2社及び関連会社1社が食肉加工品を販売し、食肉の販売子会社である伊藤ハムミート販売東(株)他1社が食肉及び調理加工食品を販売しております。

子会社サンキョーミート(株)は肉豚の生産肥育及び食肉の処理加工を行い、商品を当社へ供給しており、IHミートパッカー(株)他4社が食肉の包装加工を行っております。

海外会社12社のうち、伊藤食品（北京）有限公司他1社及び関連会社1社は食肉加工品の製造販売を、アメリカン・ペプタイドカンパニーINC. 他1社は医薬品の製造販売を、イトウハムフーズ・オーストラリアPTY. LTD. 他3社及び関連会社3社は肉牛の生産肥育及び食肉の処理加工販売等を行っており、子会社宝永物産(株)を通じて国内へも供給しております。

また、伊藤ハム物流(株)及び関連会社1社が物流サービスを、ワールドキッチン(株)他1社が飲食店の経営を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所 有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 伊藤ハムデイリー(株)	宮城県栗原市	500	食肉加工品の製 造販売	100	相互に原材料及び食肉加工品の供給を行っ ている。 役員の兼任あり。 資金援助あり。
伊藤ハム食品(株)	兵庫県西宮市	312	食肉加工品の製 造販売	100	相互に原材料及び食肉加工品の供給を行っ ている。 役員の兼任あり。
ハーバーデリカテッセン(株)	愛知県豊橋市	25	食肉加工品の製 造販売	100	相互に原材料及び食肉加工品の供給を行っ ている。
㈱菊水	北海道江別市	180	調理加工食品 (麺類)の製造 販売	78.57	当社調理加工食品(麺類)を製造してい る。 役員の兼任あり。
浅草ハム(株)	東京都台東区	125	食肉加工品の製 造販売	60	相互に原材料及び食肉加工品の供給を行っ ている。 役員の兼任あり。
㈱大龍	東京都調布市	270	調理加工食品 (中華惣菜)の 製造販売	100	当社調理加工食品(中華惣菜)を製造して いる。 資金援助あり。
伊藤ハムフレッシュサラダ ㈱	東京都目黒区	80	調理加工食品の 製造販売	95 (10)	当社調理加工食品を製造している。 資金援助あり。
ブルースターフーズ(株)	北九州市八幡西区	45	食肉加工品の製 造販売	100	相互に原材料及び食肉加工品の供給を行っ ている。
デリカジョイ(株) (注) 4	岡山県岡山市	90	調理加工食品の 製造販売	100.00 (33.33)	資金援助あり。
高崎デリカフーズ(株) (注) 4	群馬県高崎市	98	調理加工食品の 製造販売	100	資金援助あり。
伊藤ハムフードソリューション(株)	東京都目黒区	100	食肉加工品の販 売	100	当社食肉加工品を主に百貨店を中心に販売 している。 役員の兼任あり。
伊藤ハム販売(株) (注) 1. 5	兵庫県西宮市	90	食肉加工品の販 売	100	当社食肉加工品を販売している。 役員の兼任あり。
㈱サンエー	埼玉県春日部市	10	調理加工食品の 販売	100	当社調理加工食品を販売している。
伊藤ハムミート販売東(株) (注) 1. 5	東京都目黒区	90	食肉の販売	100	当社食肉の販売を行っている。
伊藤ハムミート販売西(株) (注) 1. 5	兵庫県西宮市	90	食肉の販売	100	当社食肉の販売を行っている。 役員の兼任あり。
サンキョーミート(株)	鹿児島県志布志市	230	肉豚生産肥育 食肉の処理加工 及び販売	100	当社食肉の生産及び製造を行っている。 資金援助あり。
㈱生野商店	新潟県新潟市	10	食肉の製造	100	当社食肉の包装加工を行っている。
I Hミートソリューション ㈱	東京都目黒区	80	食肉の製造	100	当社食肉の包装加工を行っている。 資金援助あり。
I Hミートパッカー(株) (注) 1	東京都目黒区	90	食肉の製造	100	当社食肉の包装加工を行っている。
沖縄フレッシュパック(株)	沖縄県沖縄市	60	食肉の製造	100 (70)	当社食肉の包装加工を行っている。 資金援助あり。
宝永物産(株) (注) 1	東京都港区	300	食肉の輸出入及 び国内販売 不動産の賃貸	100	当社へ輸入食肉等の供給を行っている。 役員の兼任あり。 資金援助あり。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
伊藤ライフサイエンス(株)	茨城県守谷市	800	医薬品の製造及び販売	100	当社健康食品及び医薬品の製造及び販売を行っている。 資金援助あり。
伊藤ハム物流(株)	兵庫県西宮市	90	運送事業	100	当社食肉加工品を当社の販売拠点に対して運送している。 資金援助あり。
アイ・エッチ・フードサービス(株)	東京都目黒区	20	飲食店の経営	100	当社目黒事務所にて食堂の経営を行っている。
ワールドキッチン(株)	兵庫県西宮市	30	飲食店の経営	100	当社食肉加工品を販売している。 資金援助あり。
藤栄テクノサービス(株)	東京都目黒区	30	人材派遣業	100	当社に人材派遣を行っている。
(株)伊藤ハムマーケティング研究所	兵庫県西宮市	30	出版物の制作	100	当社の出版物の制作を行っている。
アイ・パートナーズ(株)	兵庫県西宮市	10	保険の代理業	100	保険の代理業務を行っている。 役員の兼任あり。
城山ハム(株)	兵庫県西宮市	60	食肉加工品の製造販売	100	当社食肉加工品の製造を行っている。 役員の兼任あり。
(株)藤栄	名古屋市港区	50	食肉の製造	100	当社食肉の包装加工を行っている。 資金援助あり。
ITOAM AMERICA, INC.	HAYWARD CALIFORNIA U. S. A.	(US \$ 17,700千)	食肉加工品の製造販売	100	当社食肉加工品の製造を行っている。 役員の兼任あり。
AMERICAN PEPTIDE COMPANY, INC.	SUNNYVALE CALIFORNIA U. S. A.	(US \$ 4,158千)	医薬品の製造販売	100 (100)	医薬品の製造を行っている。
ITOAM FOODS (AUSTRALIA) PTY. LTD. (注) 1	NEWSOUTHWALES AUSTRALIA	(A \$ 23,500千)	食肉の販売	100	当社食肉の仕入を行っている。 役員の兼任あり。
RENOD HOLDINGS PTY. LTD. (注) 1	NEWSOUTHWALES AUSTRALIA	(A \$ 22,500千)	畜産物の育成及び処理加工	100 (100)	当社食肉加工品及び食肉の輸出手続きを行っている。 役員の兼任あり。
ROCKDALE BEEF PTY. LTD.	NEWSOUTHWALES AUSTRALIA	(A \$ 100)	肉牛肥育の管理運営	75 (75)	当社食肉の生産を行っている。 役員の兼任あり。
伊藤食品(北京) 有限公司	中国 北京市	(US \$ 2,800千)	食肉加工品の製造販売	60	食肉加工品の製造を行っている。 役員の兼任あり。
伊藤生命科技(上海) 有限公司	中国 上海市	(US \$ 1,400千)	医薬品の製造販売	100 (100)	ペプチドの製造及び販売を行っている。
伊藤食品商貿(上海) 有限公司	中国 上海市	(US \$ 500千)	食肉加工品の販売	100	食肉加工品の販売・輸出入を行っている。 役員の兼任あり。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
持分法適用関連会社 ㈱江戸清	横浜市中区	20	食肉加工品の製造販売	42.5 (22.5)	当社食肉加工品の製造を行っている。 役員の兼任あり。
㈱メイショク	神戸市兵庫区	48	調理加工食品の製造販売	30	当社調理加工食品の製造を行っている。 役員の兼任あり。
㈱ジャパンデリカ	香川県高松市	23.5	農水産物・畜産物の製造販売	40.43	調理加工食品の製造販売を行っている。
サンキョー食品㈱	神戸市兵庫区	10	食肉加工品の販売	30	当社食肉加工品を主に近畿地方を中心に販売している。 役員の兼任あり。
加西セントラルファーム㈱	神戸市中央区	390	肉牛生産肥育	33.33	当社食肉の生産を行っている。
㈱東冷	神戸市東灘区	466	倉庫業及び通関業	20	当社食肉の保管等を行っている。
INDIANA PACKERS CORP.	DELAWARE U. S. A.	(U S \$ 20,000千)	食肉の加工	20	当社食肉の製造を行っている。 役員の兼任あり。
FIVE STAR BEEF LTD.	CHRISTCHURCH NEWZEALAND	(N Z \$ 15,000千)	畜産物の育成及び処理加工	50	当社食肉の生産及び製造を行っている。 役員の兼任あり。
ANZCO FOODS LTD.	CHRISTCHURCH NEWZEALAND	(N Z \$ 59,261千)	食肉の販売	48.28	当社食肉の輸出を行っている。 役員の兼任あり。
ITOHAM NEW ZEALAND LTD.	TARANAKI NEWZEALAND	(N Z \$ 20,000千)	食肉の加工及び販売	50	当社食肉の製造を行っている。 役員の兼任あり。

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数となっております。
4. デリカジョイ㈱及び高崎デリカフーズ㈱の2社は、平成20年4月1日付で合併し、ロイヤルデリカ㈱となっております。
5. 伊藤ハムミート販売東㈱、伊藤ハムミート販売西㈱及び伊藤ハム販売㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	伊藤ハムミート販売東㈱	伊藤ハムミート販売西㈱	伊藤ハム販売㈱
(1) 売上高 (百万円)	91,178	107,232	65,580
(2) 経常利益 (百万円)	△207	251	229
(3) 当期純利益 (百万円)	△145	132	219
(4) 純資産額 (百万円)	322	712	△572
(5) 総資産額 (百万円)	11,286	14,148	7,635

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
ハム・ソーセージ製造	1,080 (1,819)
調理加工食品製造	335 (1,376)
食肉製造	544 (927)
ハム・ソーセージ、調理加工食品販売	1,965 (3,276)
食肉販売	957 (140)
全社共通ほか	395 (1,012)
合計	5,276 (8,550)

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外からの当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー等）は、当連結会計年度の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 全社共通ほか部門として記載されている従業員数は、特定の部門に区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
2,023 (1,610)	41.6	17.8	7,031,908

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー等）は、当事業年度の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、時間外勤務手当等及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社労働組合及び国内連結子会社10社の労働組合8団体は、伊藤ハムグループ労働組合連合会を結成し、日本食品関連産業労働組合総連合会に所属しております。平成20年3月31日現在の組合員数は3,332名であり、労使関係は円満であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、輸出の増加や高水準の企業業績を背景とした設備投資に牽引され緩やかな景気拡大が続きましたが、年度後半におきましては、原油価格の急騰や米国経済の減速懸念から景気の先行き不透明感が深まる状況となりました。また、個人消費につきましては、株価の下落や雇用者所得の伸び悩み、あるいは日用品の値上がり等の影響から消費者心理に慎重さが増し、総じて力強さに欠ける状況で推移いたしました。

当業界におきましては、企業間の販売競争が激化する一方で、世界的な食料資源の逼迫や原油価格の高騰による原材料、諸経費の上昇が採算面で重く押し掛かる大変厳しい状況が続いております。また、食品の安全性に係わる事件の発生による消費者意識の高まりを受けて、食の「安全・安心・品質」に対する取り組みが強く求められています。

このような状況の中で当社グループは、平成18年9月に発表いたしました「伊藤ハムグループ再生プラン」において掲げた目標の必達に向けて、収益力の向上とコスト削減を柱とする構造改革に全社一丸となって取り組み、コア事業の強化に注力してまいりました。また、平成19年10月下旬より、原材料高が続く厳しい環境において自社製品の品質レベルを維持するためハム・ソーセージ及び調理食品について5%～15%（平均7%）の価格改定を実施させていただきました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、ハム・ソーセージが前年同期比2.7%増、食肉が同3.8%増となったことにより全体として前年同期より136億2百万円増加して5,179億5千万円（前年同期比2.7%増）となりました。売上総利益につきましては、ハム・ソーセージと食肉の売上増加に加えてハム・ソーセージ及び調理加工食品の利益率の改善により、前年同期より29億7千7百万円増加し1,025億2千3百万円（前年同期比3.0%増）となりました。また、販売費及び一般管理費が1億8千5百万円減少し、営業利益は前年同期より31億6千3百万円増加して61億7百万円（前年同期比107.5%増）、経常利益は前年同期より29億9千2百万円増加して68億6千7百万円（前年同期比77.2%増）となりました。

特別損益では、「再生プラン」の実行に伴う事業再生費用が前年同期に比べて大幅に減少したことにより、税金等調整前当期純利益は前年同期より44億6千3百万円増加して54億1千2百万円となりました。当期純利益は、伊藤ハム(株)において繰延税金資産を計上した結果、43億9千5百万円（前年同期は13億8千6百万円の純損失）となりました。

当連結会計年度を最終年度とする「伊藤ハムグループ再生プラン」につきましては、平成18年3月期において大幅な赤字決算となり危機的な経営状況に陥ったことを受けて、2年間経営基盤の回復を目的に取り組んでまいりましたが、当連結会計年度末において必達目標として掲げておりました連結経常利益50億円その他の経営指標を全て達成することができました。

[事業部門別の概況]

ハム・ソーセージ部門

ハム・ソーセージ部門は、ウイナー群では「アルトバイエルン」、スライスパック群では「朝のフレッシュシリーズ」を柱とする主力商品への集中度を高めて重点販売を継続的に実施し、市場シェアの拡大に注力いたしました。また、10月下旬より厳しい原材料高に対応するため昨年に続いて値上げを実施させていただいたこと、並びに中国産食品による中毒事件の影響を受けて2月以降ハム・ソーセージの市場伸長率が上昇したことも重なり、大きく売上を伸ばしました。ギフトにつきましては、市場が縮小傾向にある厳しい競合環境の下で、前年同期を上回る売上実績となりました。

この結果、この部門の売上高は1,282億3千6百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

食肉部門

国産食肉は、より一層の安全・安心を求める「国産回帰」の市場環境の下で、牛肉は生産者との連携を強化して供給能力の向上を図り、銘柄牛などの拡販によって大きく売上を伸ばさせ、豚肉においては需要に供給が追いつかない相場高の中で「黒豚」「銘柄豚」などの差別化商品を積極的に販売することで販売価格が上昇し売上を伸ばしました。一方、輸入食肉は、牛肉は飼料価格の高騰等により高止まりした仕入価格が国内相場と合わず買付を控えたことで販売量が減少いたしました。鶏肉は需要の増加で国内相場が堅調に推移し販売価格が上昇した結果、大幅に売上を伸ばしました。

この結果、この部門の売上高は2,774億5千7百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

調理加工食品ほか部門

調理加工食品部門は、主力商品のチルドピザ「ラ・ピッツァシリーズ」や「チキンナゲット」が堅調に売上を伸ばしましたが、料理品等の惣菜類の売上が減少した結果、この部門の売上高は752億2千1百万円、前年同期比0.4%の微増となりました。

また、乳製品事業、医薬品事業、外食事業などのその他部門は、乳製品や麺類の売上が好調に推移する一方、「再生プラン」によって前年同期において飲食店を閉鎖し外食事業の売上が減少した結果、この部門の売上高は370億3千5百万円（前年同期比0.7%減）となりました。

この結果、この部門全体の売上高は1,122億5千7百万円（前年同期比0.0%減）となりました。

なお、当社グループは事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別に区分しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、税金等調整前当期純利益に加え、非資金項目の減価償却費、売上債権・たな卸資産の減少による収入に対し、仕入債務の減少による支出及び借入金の減少等を反映した結果、前連結会計年度末に比べ46億7千3百万円増加し、319億6千1百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により得た収入は132億2千1百万円（前連結会計年度は177億4千6百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益に加え、非資金損益項目の減価償却費65億5千6百万円、売上債権の減少56億8千1百万円及びたな卸資産の減少23億4千2百万円による増加要因があった一方で仕入債務の減少37億1千6百万円による減少要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果、支出した資金は12億6千4百万円（前連結会計年度は22億7千1百万円の支出）となりました。これは主に、既設工場の増強等有形固定資産の取得による支出38億4千5百万円に対し、投資有価証券の売却等による収入13億6千4百万円及び関連会社株式の売却による収入9億5百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果、支出した資金は73億5千7百万円（前連結会計年度は26億1千8百万円の支出）となりました。これは主に、借入金の純減少額が63億3千2百万円であったことに加え、配当金の支払いによる支出8億3千4百万円があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比 (%)
ハム・ソーセージ (百万円)	71,441	102.6
食肉 (百万円)	106,859	108.9
調理加工食品ほか (百万円)	53,628	103.2
合計 (百万円)	231,928	105.6

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比 (%)
ハム・ソーセージ (百万円)	128,236	102.7
食肉 (百万円)	277,457	103.8
調理加工食品ほか (百万円)	112,257	100.0
合計 (百万円)	517,950	102.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の経営環境は、少子高齢化の進展による国内市場の縮小、原材料価格の高騰によるコストアップ、食の安全に対する消費者意識の高まりなどにより、厳しい状況が予想されます。このような環境下で「収益力の強化」「成長への基盤作り」を実現するため、コア事業である「食肉事業」と「加工食品事業」を強化するとともに、シナジー効果の見込める成長分野や海外販売に積極的に取り組んでまいります。

[目標とする経営指標と中期的な経営戦略]

当社グループは平成20年度から平成22年度までの3ヶ年グループ中期経営計画を策定いたしました。定量目標といたしましては平成22年度の連結売上高5,500億円、連結経常利益110億円、連結売上高経常利益率2%をグループ目標としております。また、「収益力の強化」「成長への基盤作り」を基本テーマとし、「コア事業の競争優位の確立」「成長分野への積極展開」「経営品質の向上」に取り組んでまいります。

<経営ビジョン>

- ・経営品質の高い会社を目指します。
コンプライアンス（企業倫理の厳守）を経営の基本とし、コーポレートガバナンスを確実に実現することにより企業の持続性を図るとともに、地球環境に配慮し、社会に貢献できる企業を目指します。
- ・利益ある成長を続け、企業価値の最大化を図ります。
食肉事業と食肉を中心とした加工食品事業を強化し、シナジー効果の見込める成長分野へ積極展開するとともに、海外市場での販路拡大を推進することにより新たな成長を目指します。さらにローコスト経営を推進することで、外部環境に左右されない利益体質を確立いたします。
- ・チャレンジ精神の高揚と活力ある企業風土作りを目指します。
機能的で効率的な組織により、ムダを省きスピードを重視する経営を行います。人材の育成、能力開発を促進するとともに、人事の流動化を図り、活力ある企業風土を醸成いたします。

<事業戦略>

- ・ハム・ソーセージ事業
販売部門では商品開発力・マーケティング力強化によりコンシューマー商品におけるシェアNo.1を目指します。チャンネル別営業体制への販売組織の再編により市場ニーズへの対応力を強化いたします。また、在庫を持たない営業拠点体制の推進によりコスト低減を図ります。
製造部門では国内生産拠点の再構築及びグローバルな調達体制の構築に取り組みます。
- ・調理加工食品事業
販売部門ではスピーディな商品開発と業務用チャンネルの専門性を向上させることで提案力を高め、得意先ナンバーワンパートナーを目指します。
製造部門では海外調達拠点の拡充及び国内協力工場の活用により最適供給体制を構築しコスト競争力を強化いたします。
- ・食肉事業
国内事業では協力農場との提携拡大により消費者の国産回帰に対応するとともに不採算工場の見直し、営業拠点の統廃合によりコスト競争力を強化いたします。
海外事業では海外自社生産ビーフのビジネスモデルを見直し、日本市場重視から海外市場での販売拡大に対応した生産体制を構築することにより収益の拡大を図ります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループの全世界における営業収入のうち、重要な部分を占める食肉や食肉加工製品等の需要は、当社グループが製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。顧客にとって当社グループ製品の購入をすることは、多くの場合必要不可欠なことであるとは言えません。同様に、当社グループの業務用製品の需要は、当社グループが製品を販売している様々な市場における経済状況の影響を受けます。

従いまして、日本、オセアニア、アジアを含む当社グループの主要市場における景気後退及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの事業は、原材料を輸入する地域の現地通貨が下落した場合、当社グループのみならず競合他社でも、調達価格が下がる可能性があります。このような傾向により、輸入競争や価格競争が熾烈化し、いずれも当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性が生じることになります。

さらに、当社グループの販売先は多岐にわたっており、顧客の業績悪化により債権回収が困難になる場合や顧客の株式の下落による評価損もあり、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性が生じることになります。

(2) 為替レートの変動

当社グループは、米国、オセアニア及びヨーロッパ等の海外から外貨建ての輸入業務を行っており、これらの国の現地通貨に対する為替レートの変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、通貨ヘッジ取引を行い、米ドル、ユーロ、豪州ドル及び円を含む主要通貨間の為替レートの短期的な変動による悪影響を最小限に止める努力をしておりますが、中長期的な通貨変動により、計画された調達、製造、流通及び販売活動を確実に実行できない場合があるため、為替レートの変動は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新製品開発力

当社グループは、現在、食肉加工品と食肉などの既存製品による収入が、引き続き当社グループ収入のかなりの部分を占めておりますが、将来の成長は主に革新的な新製品の開発と販売が必要であると想定しており、顧客のニーズ、シーズからの先進的な新製品の開発が重要な経営課題と認識しております。

当社グループは、継続して斬新で魅力ある新製品の開発に向けて取り組んでおりますが、新製品の開発と販売のプロセスは、その性質から複雑かつ不確実なものであり、以下をはじめとする様々なリスクが含まれます。

- ①新製品や新技術への投資に必要な資金と資源を、今後十分充当できる保証はありません。
- ②長期的な投資と大量の資源投入が、成功する新製品または新技術の創造へつながる保証はありません。
- ③当社グループが市場からの支持を獲得できる新製品または新技術を正確に予想できるとは限らず、またこれらの製品の販売が成功する保証はありません。
- ④新たに開発した製品または技術が、独自の知的財産権として保護される保証はありません。
- ⑤技術の急速な進歩と消費者の嗜好の変化により、当社グループ製品が時代遅れになる可能性があります。

上記のリスクをはじめとして、当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を維持向上出来ず、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 価格競争

食肉及び食肉加工品を含む食肉業界ならびに調理加工食品等の食品業界における競争はたいへん厳しいものとなっております。また、小売・外食等での販売競争も熾烈となっており、当社グループは、各製品市場と地域市場において、競争の激化に直面すると予想されます。

当社グループは、安全・安心はもとより、高品質で高付加価値の製品を送り出すリーディングメーカーの一社であると考える一方で、将来においても有効に競争できるという保証はありません。価格面での圧力または有効に競争できないことによる顧客離れは、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

高付加価値と低価格との二極化の中で、当社グループは、低コスト・低価格の競合先に対して市場シェアを維持もしくは拡大し、収益性を保つことができない可能性があります。

(5) 市況変動

BSE、鳥インフルエンザ及び口蹄疫等の獣疫の発生や輸入豚肉、輸入牛肉を対象としたセーフガード発動等により仕入数量の制限や仕入価格の上昇が考えられ、また需給バランスの崩れや消費者ニーズの変化等により販売価格に影響を及ぼす場合があります。従いまして、これらの事象は当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 国際的活動及び海外進出に潜在するリスク

当社グループの生産及び販売活動の一部は、豪州、アジア、米国ならびにヨーロッパ等の日本国外で行われております。これらの海外市場への事業進出には以下に掲げるようないくつかのリスクが内在しております。

- ① 予期しない法律または規制の変更
- ② 不利な政治または経済要因
- ③ 人材の採用と確保の難しさ
- ④ 潜在的に不利な税影響
- ⑤ テロ、戦争、伝染病等の要因による社会的混乱

当社グループは、競争力のある製品の製造と原料肉の調達とコスト削減のために、海外における生産及び原料と食肉の調達の規模拡大を続けてまいりました。しかし、それぞれの国における政治または法環境の変化、天候不順、飼料価格の高騰、経済状況の変化など、予期せぬ事象により生産設備の管理やその他の事業の遂行に問題が生じる可能性があります。従いまして、これらの事象は業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) キーパーソンの確保や育成

当社グループの将来の成長と成功は有能な研究者・技術者やキーパーソンに大きく依存するため、開発技術の高い研究者・技術者やその他のキーパーソンの新たな確保と育成は当社グループの成功には重要であり、キーパーソンを確保または育成できなかった場合には、当社グループの将来の成長、業績及び財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

一方、最新技術の経験を持つ有能な研究者や技術者の採用は、採用コストと人件費を時には大きく押し上げる可能性があります。また、従業員の継続的な再研修はコストの増加を伴う可能性があります。技術革新と業績の向上を維持するために必要となる可能性があります。特に当社グループ固有の技術の伝承においては、計画的で継続的な取り組みが必要となり、コストの増加を伴う可能性があります。また、技術の伝承ができないことによる技術力の低下が業績に悪影響を及ぼす可能性があります。これらのコストの増加は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 知的財産保護の限界

当社グループは、他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してまいりましたが、当社グループ独自の技術とノウハウの一部は、特定の地域では法的制限のため知的財産権による完全な保護が不可能、または限定的にしか保護されない状況にあります。そのため、第三者が当社グループの知的財産を使って類似した製品を製造するのを効果的に防止できない可能性があります。

また、他社が類似する、もしくは当社グループより優れている技術を開発したり、当社グループの特許や企業秘密の模倣を防止できない可能性があります。さらに、当社グループの将来の製品または技術は、将来的に他社の知的財産権を侵害しているとされる可能性もあります。

(9) 製品の欠陥

当社グループは、世界中の工場と肥育場で、世界的に認められている品質管理基準に従って各種の製品の製造や牛・豚の肥育をしております。しかし、全ての製品について欠陥が無く、将来にリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。

さらに、引き続き当社グループがこのような保険に許容できる条件で加入できるとは限りません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(10) 他社との提携等の成否

当社グループは、技術開発の一環として、経営資源を最適化し、技術の集約による相乗効果を利用するために、コラボレーション、技術提携や合弁の形で多くの他社と共同での活動を行っております。

当社グループは、引き続きこのような機会を前向きに活用する予定であります。しかし、経営、財務またはその他の理由により当事者間で不一致が生じた場合、効果的な開発による結果を享受できず、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(11) 公的規制

当社グループは、事業展開する各国において、事業・投資の許可、国家安全保障またはその他の理由による輸出制限、関税や獣疫等によるその他の輸出入規制等、様々な政府規制の適用を受けております。

また、通商、独占禁止、食品衛生、下請、特許、消費者、租税、証券取引、為替管制、環境・リサイクル関連の法規制の適用もを受けております。これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限される可能性があります。

また、規制を遵守できなかった場合は、コストの増加につながる可能性があります。従いまして、これらの規制は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 災害や停電等による影響

当社グループは、製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するために、全ての設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っております。しかし、生産施設で発生する災害、停電またはその他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。

例えば当社グループの主力製品は、現在千葉県柏市、兵庫県西宮市、愛知県豊橋市、佐賀県基山町等で製造しており、該当地域での大規模な地震やその他の操業を中断する事象が発生した場合、当社製品の生産能力が著しく低下する可能性があります。

(13) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって規則的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。割引率の低下や運用利回りの悪化は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発につきましては、基礎研究を中央研究所が行い、全社的な商品開発は生産事業本部及び食肉事業本部の開発部門が中心となり、マーケティング部門と連携を取りながら新商品の企画立案、商品化を推進しております。

基礎研究の分野では、「生産コア技術の強化」「食の安心・安全性の追求」「食を通じたヒトの健康への寄与」を三本柱に研究を進めております。食肉製品関連では、食塩・発色剤存在下での食肉の熟成は未だ十分には解明されておられません。熟成中に醸成されるおいしさを客観的な数値として表すと同時に、おいしさに関与する成分を特定することを目的に研究を行っております。

商品開発の分野では、『食育』を基本テーマとして、「食肉・野菜・朝食」をキーワードにバランスの良い食のライフスタイルを提案しております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、946百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は1,324億8千万円（前連結会計年度末は1,342億9千7百万円）となり、18億1千6百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が45億7千3百万円増加したものの、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であった影響等による受取手形及び売掛金49億1千2百万円の減少と製品在庫等のたな卸資産20億5千2百万円の減少があったことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は1,011億8千5百万円（前連結会計年度末は1,105億7百万円）となり、93億2千1百万円減少いたしました。これは主に有形及び無形固定資産において工場設備の増強等により48億8千5百万円増加したものの、減価償却費65億5千6百万円の減少と営業拠点の売却及び除却による減少が12億6千2百万円あったことに加えて、保有する株式の価格下落等による投資有価証券65億2千9百万円の減少があったことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は811億3千2百万円（前連結会計年度末は893億3千6百万円）となり、82億3百万円減少いたしました。これは主に一年以内に償還予定の長期借入金100億5千7百万円の減少と前連結会計年度の末日が金融機関の休日であった影響等による支払手形及び買掛金26億1千7百万円の減少があったことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は339億7千8百万円（前連結会計年度末は368億9千3百万円）となり、29億1千5百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が42億8千1百万円増加したものの、社債の償還期限が1年以内に到達したことに伴う減少が50億2千万円と保有株式価格の下落による投資有価証券評価差額金減少に伴う繰延税金負債24億6千6百万円の減少があったことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は1,185億5千5百万円（前連結会計年度末は1,185億7千4百万円）となり、1千8百万円減少いたしました。これは主に当期純利益計上に伴う利益剰余金43億9千5百万円の増加があったものの、保有株式価格の下落等によるその他有価証券差額金35億1百万円と剰余金の配当8億3千3百万円の減少があったことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

(キャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローでは前連結会計年度より45億2千5百万円少ない132億2千1百万円の資金を得ました。これは主に売掛債権の収入が増加したものの、たな卸資産の減少額が前連結会計年度に比べて減ったことと仕入債務が減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは前連結会計年度より10億6百万円少ない12億6千4百万円の資金を使用いたしました。これは主に有形固定資産の売却による収入が減少したものの、投資有価証券の売却による収入と貸付金の回収による収入が増加したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは前連結会計年度より47億3千8百万円多い73億5千7百万円の資金を使用いたしました。これは長期借入金による収入の増加に対し、長期借入金の返済による支出が増加したことによるものであります。配当金の支払いには前連結会計年度とほぼ同額の8億3千4百万円を使用しております。

これら活動の結果及び為替レートの変動が海外子会社の現金及び現金同等物の円換算額に与えた影響により、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度より46億7千3百万円増加し、319億6千1百万円となりました。

(キャッシュ・フローの指標)

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%) (注) 1	49.8	48.2	50.5
時価ベース自己資本比率 (%) (注) 2	38.7	45.9	52.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) (注) 3	—	2.7	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) (注) 4	—	17.5	12.9

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

*キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は5,179億5千万円（前年同期比2.7%増）、売上原価は4,154億2千6百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

販売費及び一般管理費は主に発送配達費の増加に対し給料及び手当等の人件費が減少し、964億1千6百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

営業利益は主に売上増加に加えてコスト改善による売上総利益率の上昇等により、前連結会計年度より31億6千3百万円増加の61億7百万円となりました。

営業外収益（費用）は前連結会計年度の9億3千1百万円（純額）の利益から7億6千万円（純額）の利益となりました。これは主に受取違約金収入の減少と海外子会社工場売却に伴う雑損失が減少したことによるものであります。

特別利益（損失）は前連結会計年度の29億2千5百万円（純額）の損失から14億5千5百万円（純額）の損失となりました。これは主に「再生プラン」の実行による事業再生費用の減少があったことによるものであります。

これらの結果、当期純損益は前連結会計年度より57億8千2百万円増加の43億9千5百万円の利益となりました。1株当たりの当期純利益は前連結会計年度の6.65円の損失に対し21.10円の利益となりました。

なお、事業部門別の分析等は第2[事業の状況]1[業績等の概要](1)業績項目をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、技術革新や販売競争の激化に対処するため、ハム・ソーセージ製造部門を中心に48億8千5百万円の設備投資を実施いたしました。

ハム・ソーセージ製造部門においては、省力化、合理化及び製品の信頼性向上のため、西宮工場を中心に30億4千万円の設備投資を実施いたしました。

調理加工食品製造部門においては、省力化及び合理化のため、榊菊水を中心に4億9千万円の設備投資を実施いたしました。

食肉製造部門においては、製品の増産及び信頼性向上のため、サンキョーミート榊を中心に5億3千3百万円の設備投資を実施いたしました。

ハム・ソーセージ、調理加工食品販売部門においては、営業拠点の見直しによる営業所の統廃合等により2億7百万円の設備投資を実施いたしました。

食肉販売部門においては、販売力強化のため営業所の改修等により伊藤ハムミート販売西榊を中心に7百万円の設備投資を実施いたしました。

研究開発部門及びその他部門においては、拡充及び改修のため、本社事務所を中心に6億8百万円の設備投資を実施いたしました。

また、当連結会計年度において、埼玉西ディストリビューションセンター等の営業拠点の閉鎖にともなう減損損失(2億6千4百万円)を計上しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
東京工場 (千葉県柏市)	ハム・ソーセージ 調理加工食品	ハム・ソーセージ、調理加工食品製造設備	1,488	2,078	280 (54,636)	286	4,133	189 [416]
船橋工場 (千葉県船橋市)	調理加工食品	調理加工食品製造設備	927	675	1,653 (39,272)	47	3,302	84 [131]
豊橋工場 (愛知県豊橋市)	ハム・ソーセージ 調理加工食品	ハム・ソーセージ、調理加工食品製造設備	876	1,657	41 (47,600)	17	2,593	101 [236]
西宮工場 (兵庫県西宮市) (注) 2	ハム・ソーセージ 調理加工食品	ハム・ソーセージ、調理加工食品製造設備	1,036	2,620	80 (41,581)	42	3,780	210 [449]
六甲工場 (神戸市東灘区)	ハム・ソーセージ	ハム・ソーセージ製造設備	756	705	1,982 (19,988)	14	3,458	56 [54]
神戸工場 (神戸市東灘区)	調理加工食品	調理加工食品製造設備	831	1,197	— (—)	12	2,041	20 [12]
九州工場 (佐賀県三養基郡基山町)	ハム・ソーセージ 調理加工食品	ハム・ソーセージ、調理加工食品製造設備	776	1,127	88 (36,359)	16	2,009	114 [130]
北九州営業所 他13営業所	ハム・ソーセージ 調理加工食品	ハム・ソーセージ、調理加工食品販売設備	75	91	78 (1,184)	20	266	109 [86]
本社事務所 (兵庫県西宮市)	全社共通	統括業務施設	407	2	— (—)	238	647	190 [17]
東京事務所 (東京都目黒区)	全社共通	統括業務施設	1,327	2	168 (4,619)	19	1,517	39 [1]

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
伊藤ハムデイレ ー(株) (注) 3	小樽工場 (北海道小樽市)	ハム・ソーセ ージ	ハム・ソーセ ージ製造設備	312	275	470 (20,000)	3	1,062	26 [73]
伊藤ハムデイレ ー(株) (注) 3	東北工場 (宮城県栗原市)	ハム・ソーセ ージ 調理加工食品	ハム・ソーセ ージ、調理加 工食品製造設 備	844	969	178 (319,666)	39	2,033	143 [291]
伊藤ハム食品(株)	小矢部工場 (富山県小矢部市)	ハム・ソーセ ージ	ハム・ソーセ ージ製造設備	269	338	8 (13,386)	7	623	36 [54]
伊藤ハムデイレ ー(株)	仙台営業所 他11営業所	ハム・ソーセ ージ 調理加工食品	ハム・ソーセ ージ、調理加 工食品販売設 備	18	0	— (—)	3	22	124 [42]
伊藤ハム販売(株) (注) 3	東京中央営業所 他71営業所	ハム・ソーセ ージ 調理加工食品	ハム・ソーセ ージ、調理加 工食品販売設 備	989	130	4,421 (47,254)	45	5,587	539 [409]
伊藤ハムミート 販売西(株)	西宮営業所 他47営業所	食肉	食肉販売設備	116	56	— (—)	22	195	371 [63]
伊藤ライフサイ エンス(株) (注) 3	本社 (茨城県守谷市)	調理加工食品 その他	医薬品の製造 設備	585	25	475 (8,920)	95	1,182	34 [12]

(3) 在外子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
ROCKDALE BEEF PTY. LTD.	ロックデール牧場 (豪州ニューサウ スウェールズ州)	食肉	食肉製造設備	1,387	1,552	159 (18,826,039)	24	3,123	30 [479]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、無形固定資産であり、建設仮勘定を含んでおります。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 提出会社の西宮工場には、本社事務所の土地を含めております。
3. 国内子会社の伊藤ハムデイレー(株)小樽工場及び同東北工場の建物及び構築物並びに土地は、提出会社から賃借しております。
また、伊藤ハム販売(株)及び伊藤ライフサイエンス(株)の建物及び構築物、機械装置及び運搬具並びに土地は、提出会社から賃借しております。
4. 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における主な設備の新設、改修等の計画は次のとおりであります。また、経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

会社名 事業所名	所在地	事業部門の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
伊藤ハムデイリー㈱ 小樽工場	北海道 小樽市	ハム・ソーセージ	生産設備の更新 及び改修工事他	756	—	自己資金 並びに 借入金	平成20年 4月	平成21年 3月
伊藤ハムデイリー㈱ 東北工場	宮城県 栗原市	ハム・ソーセージ 調理加工食品	〃	509	—	〃	平成20年 4月	平成21年 3月
当社 東京工場	千葉県 柏市	ハム・ソーセージ 調理加工食品	〃	1,649	249	〃	平成20年 3月	平成21年 3月
当社 豊橋工場	愛知県 豊橋市	ハム・ソーセージ 調理加工食品	〃	1,298	2	〃	平成20年 3月	平成21年 3月
伊藤ハム食品㈱ 小矢部工場	富山県 小矢部市	ハム・ソーセージ	〃	110	—	〃	平成20年 4月	平成21年 3月
当社 西宮工場	兵庫県 西宮市	ハム・ソーセージ 調理加工食品	〃	1,474	7	〃	平成20年 3月	平成21年 3月
当社 六甲工場	神戸市 東灘区	ハム・ソーセージ	〃	182	—	〃	平成20年 4月	平成21年 3月
当社 九州工場	佐賀県 三養基郡 基山町	ハム・ソーセージ 調理加工食品	〃	417	—	〃	平成20年 4月	平成21年 3月
当社他 その他工場	—	ハム・ソーセージ	〃	230	146	〃	平成20年 3月	平成21年 3月
当社 船橋工場	千葉県 船橋市	調理加工食品	〃	90	—	〃	平成20年 4月	平成21年 3月
当社 神戸工場	神戸市 東灘区	〃	〃	50	—	〃	平成20年 4月	平成21年 3月
当社他 その他工場	—	〃	〃	495	—	〃	平成20年 4月	平成21年 3月
サンキョーミート㈱ 有明ミート工場	鹿児島県 志布志市	食肉	〃	198	7	〃	平成20年 3月	平成21年 3月
I Hミートパッカー㈱他 その他加工センター	—	〃	〃	698	24	〃	平成20年 3月	平成21年 3月
当社他 各営業所他	—	ハム・ソーセージ 調理加工食品	営業所移転 改修工事他	489	—	〃	平成20年 4月	平成21年 3月
伊藤ハムミート販売西㈱ 他 各営業所他	—	食肉	〃	201	—	〃	平成20年 4月	平成21年 3月
当社他 六甲ロジスティクス センター他	—	全社共通他	物流設備の更新 及び改修工事他	1,228	1	〃	平成20年 3月	平成21年 3月
合計				10,074	436			

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	342,013,000
計	342,013,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	210,482,533	210,482,533	株東京証券取引所 (市場第一部) 株大阪証券取引所 (市場第一部)	—
計	210,482,533	210,482,533	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

なお、平成20年6月26日の定時株主総会において、ストック・オプション制度の導入を決議しております。制度の内容につきましては、第4【提出会社の状況】1.【株式等の状況】(8)【ストック・オプション制度の内容】をご参照ください。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年3月31日	—	210,482,533	—	22,415	—	24,020
平成17年3月31日	—	210,482,533	—	22,415	—	24,020
平成18年3月31日	—	210,482,533	—	22,415	—	24,020
平成19年3月31日	—	210,482,533	—	22,415	—	24,020
平成20年3月31日	—	210,482,533	—	22,415	—	24,020

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	55	28	229	137	4	24,133	24,586	—
所有株式数 (単元)	—	77,261	779	53,013	28,153	4	50,646	209,856	626,533
所有株式数の 割合 (%)	—	36.82	0.37	25.26	13.42	0.00	24.13	100.00	—

(注) 自己株式2,162,182株は、「個人その他」に2,162単元及び「単元未満株式の状況」に182株含めて記載しております。なお、自己株式2,162,182株は株主名簿記載上の株式数であり、平成20年3月31日現在の実保有残高は2,161,182株であります。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	14,213	6.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	14,208	6.75
財団法人伊藤記念財団	東京都港区虎ノ門5丁目3-20	12,000	5.70
藤栄商事株式会社	神戸市灘区備後町3丁目2-1	9,555	4.53
伊藤 研一	東京都世田谷区	8,251	3.92
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	7,656	3.63
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4-2	7,099	3.37
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都中央区晴海1丁目8-12	6,303	2.99
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	6,303	2.99
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	6,303	2.99
計	—	91,894	43.65

- (注) 1. 上記、日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数全ては、信託業務に係るものであります。
2. 上記、財団法人伊藤記念財団は、故創業者伊藤傳三が、その私財を寄付することにより食肉に関する研究及び調査を行い、畜産業及び食品産業の振興と国民食生活の安定に資することを目的として設立された公益法人であります。
3. 上記、株式会社みずほコーポレート銀行の所有株式数のうち退職給付信託に係る株式が1,260千株含まれております。
4. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及び共同保有者である株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社より平成19年10月15日付で提出された大量保有報告書により平成19年10月8日現在でそれぞれ以下のおおりに株式を保有している旨の報告を受けておりますが、このうち三菱UFJ信託銀行株式会社については当社として当期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株券保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	6,303,000	2.99
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	13,089,000	6.22
計	—	19,392,000	9.21

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,162,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 207,694,000	207,694	—
単元未満株式	普通株式 626,533	—	1 単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	210,482,533	—	—
総株主の議決権	—	207,694	—

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所 有株式数 (株)	他人名義所 有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
伊藤ハム株式会社	神戸市灘区備後町3丁目 2-1	2,161,000	—	2,161,000	1.02
アンズコフーズ株式会社	東京都港区虎ノ門3丁目 17-1	1,000	—	1,000	0.00
計	—	2,162,000	—	2,162,000	1.02

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株 (議決権の数1個) あります。なお、当該株式数は上記①「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式の中に含めております。

(8) 【ストック・オプション制度の内容】

当社は、取締役に対する報酬制度に関して、退職慰労金制度を廃止し、取締役に対して株式報酬型ストック・オプション制度を導入することを平成20年6月26日の定時株主総会において決議しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成20年6月26日定時株主総会決議)

決議年月日	平成20年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 なお、人数等の詳細については、定時株主総会以後の当社取締役会において決定する。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	(注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	新株予約権を割り当てる日の翌日から30年以内
新株予約権の行使の条件	①新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日以降10日間に限り、新株予約権を行使することができる。 ②新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができるものとする。かかる相続人による新株予約権の行使の条件は、下記③の契約に定めるところによる。 ③その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注1) 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、当社普通株式1,000株とします。

各定時株主総会の日から1年以内に発行する新株予約権の数は80個を上限とし、当社取締役に対して年額70百万円の範囲とします。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、合理的な範囲内で必要と認める株式数の調整を行うものとします。

(注2) 当社執行役員(取締役を兼務する者を除く)に対しても、上記と同一内容の株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権(上限60個)を本定時株主総会の日から1年以内に当社取締役会の決議により付与する予定であります。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7項に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	18,874	9,835,006
当期間における取得自己株式	1,582	907,652

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	—	—	—	—
保有自己株式数	2,161,182	—	2,162,764	—

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と位置付けており、配当につきましては、収益の状況及び将来の事業展開等を勘案して安定的な配当の継続を基本方針としております。

当社は中間配当は採用しておらず、期末配当の年1回の剰余金の配当を基本としております。この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

内部留保資金につきましては、長期的展望に立ち持続的な成長を実現するために有効投資し、業績の安定と収益の向上に努めてまいります。

当事業年度の期末配当につきましては、平成20年4月に創業80周年を迎えることから、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため1株当たり1円の記念配当を実施させていただき、普通配当4円とあわせて1株当たり5円の配当を決定いたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年6月26日 定時株主総会決議	1,041	5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	498	573	540	577	590
最低(円)	327	433	445	422	404

(注) 最高・最低株価は(株)東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	505	465	494	533	588	590
最低(円)	444	404	440	455	511	528

(注) 最高・最低株価は(株)東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		伊藤 研一	昭和12年12月27日生	昭和34年6月 取締役就任 昭和40年5月 常務取締役就任 昭和52年5月 専務取締役就任 昭和56年7月 代表取締役社長就任 平成14年10月 代表取締役会長就任（現任）	(注) 3	8,251
代表取締役 社長		河西 力	昭和16年8月30日生	昭和40年4月 当社入社 平成6年6月 取締役就任 平成10年3月 常務取締役就任 平成12年4月 常務取締役兼執行役員就任 平成15年6月 専務取締役兼執行役員就任 平成18年2月 ミート事業部・事業部長 平成18年5月 代表取締役社長就任（現任）	(注) 5	12
専務取締役 兼 専務執行役員	生産事業本部長	山田 信一	昭和21年12月22日生	昭和45年4月 当社入社 平成12年4月 執行役員就任 平成15年6月 取締役兼執行役員就任 平成16年6月 常務取締役兼執行役員就任 平成16年12月 伊藤ハムデイリー(株)代表取締役社長就任（現任） 平成19年3月 生産事業本部・事業本部長(現任) 平成20年6月 専務取締役兼専務執行役員就任（現任）	(注) 3	6
常務取締役		藤山 俊行	昭和23年8月2日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年4月 執行役員就任 平成14年6月 取締役就任 平成16年6月 取締役兼執行役員就任 平成19年3月 管理本部・本部長 平成20年6月 常務取締役就任（現任） 財務・シェアードサービス・経営 企画担当(現任)	(注) 5	5
常務取締役 兼 常務執行役員	食肉事業本部長	平山 悟	昭和22年3月14日生	昭和44年3月 当社入社 平成13年4月 執行役員就任 平成15年6月 取締役兼執行役員就任 平成18年6月 伊藤ハムフードソリューション(株) 代表取締役会長就任（現任） 平成19年3月 食肉事業本部・事業本部長(現任) 平成20年6月 常務取締役兼常務執行役員就任（現任）	(注) 3	5
常務取締役 兼 常務執行役員	営業事業本部長	宮川 隆一	昭和21年4月5日生	昭和44年9月 当社入社 平成15年4月 執行役員就任 平成18年6月 取締役兼執行役員就任 平成19年3月 営業事業本部・事業本部長就任(現任) 平成19年4月 取締役兼上席執行役員就任 平成20年6月 常務取締役兼常務執行役員就任（現任）	(注) 5	5
取締役	C S R本部長	岩本 信剛	昭和24年9月14日生	昭和47年3月 当社入社 平成12年4月 執行役員就任 平成16年6月 取締役兼執行役員就任 平成18年6月 業務改革本部・本部長 平成19年3月 C S R本部・本部長(現任) 平成20年3月 中央研究所担当（現任） 平成20年6月 取締役（現任）	(注) 5	10
取締役	業務改革本部長	伊原 和巳	昭和21年6月21日生	昭和40年4月 当社入社 平成14年4月 執行役員就任 平成18年2月 生産事業部・副事業部長 平成18年6月 取締役兼執行役員就任 平成19年3月 業務改革本部・本部長(現任) 平成20年6月 取締役（現任）	(注) 5	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		武市 高志	昭和22年9月18日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年2月 総務部長 平成15年2月 経営戦略部長 平成16年3月 人事デパートメント・マネージャー 平成16年6月 執行役員就任 平成19年3月 人事部長 平成20年4月 顧問就任 平成20年6月 取締役就任(現任) 総務担当(現任)	(注) 5	5
常勤監査役		松岡 瞭	昭和21年12月24日生	昭和44年3月 当社入社 平成16年3月 関連事業ユニット・ゼネラルマネージャー 平成17年6月 常勤監査役就任(現任)	(注) 2	5
常勤監査役		藤原 俊夫	昭和21年3月24日生	昭和43年3月 当社入社 平成17年7月 執行役員就任 CSR推進本部・本部長 平成19年3月 CSR担当 平成19年6月 常勤監査役就任(現任)	(注) 4	4
監査役		堅正 憲一郎	昭和21年10月30日生	昭和51年4月 弁護士登録 昭和58年1月 法律事務所開業 平成6年6月 監査役就任(現任)	(注) 4	—
監査役		岡本 忍	昭和16年1月14日生	平成10年7月 大阪国税局調査第二部長 平成11年9月 税理士開業 平成13年6月 監査役就任(現任)	(注) 6	—
				計		8,313

(注) 1. 監査役堅正憲一郎並びに岡本忍は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 平成17年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
- 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
- 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 当社は、取締役会の強化を図るとともに、業務執行における意思決定のスピードアップを図るために執行役員制度を導入しております。

取締役を兼務していない執行役員は、次のとおりであります。

役名	氏名	担当
執行役員	石井 隆	経営企画部・部長
執行役員	田村 和彦	財務部・部長
執行役員	藤原 芳士	シェアードサービス統括部・部長
執行役員	中島 壽徳	人事部・部長
執行役員	田中 仁孝	物流本部・本部長
執行役員	中明 芳信	食肉事業本部国内食肉事業部・事業部長
執行役員	齊藤 明信	食肉事業本部海外食肉事業部・事業部長
執行役員	伊藤 功一	食肉事業本部海外食肉事業部・副事業部長
執行役員	日下 秀	生産事業本部調達事業部・事業部長
執行役員	穴戸 裕	生産事業本部西宮工場・工場長
執行役員	池内 博昭	営業事業本部・副事業本部長
執行役員	福山 宏務	営業事業本部チェーンストア事業部・事業部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

「コーポレート・ガバナンスを確実に実現し、透明性の高い経営」を目指す当社は、企業としての社会的責任（CSR）を十分に果たすために、また、すべてのステークホルダーから信頼を得るためにも、監督・監視など内部統制機能を充実させた経営組織体制を整備し、的確な経営の意思決定とスピーディーな業務執行を行ってまいりました。

また、今後もコンプライアンス意識を向上させる研修・教育の徹底と、積極的な情報開示を通して経営の透明性を高め、総合的なコーポレート・ガバナンスの充実に努めてまいります。

① 取締役会

取締役は9名であります（平成20年3月31日現在）。取締役会は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を適時に開催しております。取締役会では経営上の重要な事項に関する意思決定や方針決定及び業務執行状況の監督を行っております。

② 経営・執行会議

執行役員は事業執行の責任者である取締役兼務者7名を含めて18名であります（平成20年3月31日現在）。経営・執行会議は月1回の定例会議のほか、必要に応じて臨時会議を適時に開催しております。経営・執行会議では業務執行上の状況把握と意思決定を行っております。

③ 監査役及び監査役会

当社の監査役は4名で、内2名が社外監査役、2名が常勤の監査役であります（平成20年3月31日現在）。監査役は取締役会や社内の重要会議に出席するほか、取締役及び執行役員等から業務執行について直接聴取を実施するなど、十分な監査を行っております。また、会計監査人からも監査計画及び結果について、適宜報告を受け、意見を交換をするなど緊密な連携のもと監査を進めております。

④ 内部監査部門

当社は社長直轄の組織として監査室及びCSR本部の中に品質保証部及び環境安全推進課を設置しております。監査室は監査計画に基づき、グループ会社も含めた幅広い内部監査を実施しておりますが、必要に応じて計画外の内部監査も行います。また、監査役と監査計画の概要を協議し、内部統制システムの状況とその監査結果の報告を行っております。一方、品質保証部及び環境安全推進課は法令遵守やグループ会社も含めた品質管理、衛生管理、環境管理体制の監視及び指導を実施しております。

⑤ 社外監査役との関係

社外監査役と会社との人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係について特記すべき事項はありません。

⑥ 会計監査

会計監査はあずさ監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について監査契約を締結しており、公正かつ適切な監査が実施されております。

業務を執行した公認会計士

公認会計士の氏名等	所属する監査法人	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 渡沼 照夫	あずさ監査法人	3年
指定社員 業務執行社員 牧 美喜男		2年
指定社員 業務執行社員 山口 義敬		4年

会計監査業務に係る補助者の構成 公認会計士 6名 会計士補 3名 その他 9名

⑦ コンプライアンス体制

当社はCSR本部のコンプライアンス推進室が中核となって、当社グループの役員をはじめ全従業員のコンプライアンスに対する意識向上、並びに実践の企業風土を徹底浸透させており、ホームページにて、その活動内容を開示しております。社外有識者を委員長としたCSR委員会は、第三者の目で弊社のCSR体制をチェックし、その結果を取締役に提言する委員会として位置付けております。また、「企業倫理規範」を策定し、それをコンプライアンス・ハンドブックとして従業員全員に配布し、法令遵守の教育を推進しております。更に、社内ではコンプライアンス相談窓口や人事ホットメール、社外では弁護士による「なんでも弁護士相談室」を設置するなど、体制の強化を図っております。

⑧ 情報開示

株主及び投資家の皆様への積極的な情報開示を通して、経営全般に対する透明性を高めることを基本的な考え方としております。そのため、会社の活動内容や業績に係わるニュースリリース、説明会の開催及びホームページでの掲載等の広報・IR活動を実施し、適時適正な情報開示を推進してまいります。

(2) 役員報酬及び監査報酬

[役員報酬]	取締役の報酬等	255百万円	
	監査役の報酬等	42百万円	(内、社外監査役に13百万円)

[監査報酬]	公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	33百万円
--------	---------------------------	-------

(3) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(4) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(5) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(6) 自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会決議をもって市場取引等により自己の株式を取得できる旨定款に定めております。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※1	27,545		32,118		
2. 受取手形及び売掛金	※5	55,585		50,672		
3. 有価証券	※1	300		—		
4. たな卸資産		48,481		46,429		
5. 繰延税金資産		527		2,222		
6. 短期貸付金		102		132		
7. その他の流動資産		2,356		1,243		
8. 貸倒引当金		△601		△338		
流動資産合計		134,297	54.9	132,480	56.7	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	※1	66,192		65,602		
減価償却累計額		42,295	23,897	42,917	22,684	
2. 機械装置及び運搬具		85,048		84,338		
減価償却累計額		67,743	17,304	68,302	16,035	
3. 工具器具及び備品		5,615		5,499		
減価償却累計額		4,550	1,064	4,498	1,001	
4. 生物		120		134		
減価償却累計額		5	114	5	128	
5. 土地	※1		20,135		19,757	
6. 建設仮勘定			159		439	
有形固定資産合計			62,675		60,047	25.7
(2) 無形固定資産						
1. のれん			66		21	
2. その他の無形固定資産			1,130		1,076	
無形固定資産合計			1,196		1,098	0.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	※1 ※2	32,379		25,850	
2. 長期貸付金		3,115		3,477	
3. 長期前払費用		217		204	
4. 繰延税金資産		1,045		635	
5. その他の投資 その他の資産		10,805		11,756	
6. 貸倒引当金		△927		△1,884	
投資その他の資産合計		46,635	19.0	40,039	17.1
固定資産合計		110,507	45.1	101,185	43.3
資産合計		244,804	100.0	233,666	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		48,032		45,415	
2. 短期借入金		8,463		8,653	
3. 1年以内返済予定の長 期借入金		11,115		1,058	
4. 1年以内償還予定の社 債		20		5,020	
5. 未払金		12,646		12,298	
6. 未払法人税等		857		2,084	
7. 未払消費税等		1,748		368	
8. 繰延税金負債		118		3	
9. 賞与引当金		2,814		2,752	
10. その他の流動負債		3,519		3,477	
流動負債合計		89,336	36.5	81,132	34.7
II 固定負債					
1. 社債		15,050		10,030	
2. 長期借入金		12,618		16,900	
3. 繰延税金負債		7,054		4,587	
4. 退職給付引当金		1,099		683	
5. 役員退職慰労引当金		781		892	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
6. その他の固定負債			289		884
固定負債合計			36,893	15.1	33,978
負債合計 (純資産の部)			126,229	51.6	115,110
I 株主資本					
1. 資本金			22,415	9.2	22,415
2. 資本剰余金			24,020	9.8	24,020
3. 利益剰余金			63,252	25.8	66,815
4. 自己株式			△794	△0.3	△804
株主資本合計			108,893	44.5	112,446
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金			7,599	3.1	4,098
2. 繰延ヘッジ損益			165	0.1	△269
3. 為替換算調整勘定			1,236	0.5	1,756
評価・換算差額等合計			9,000	3.7	5,585
III 少数株主持分			680	0.2	524
純資産合計			118,574	48.4	118,555
負債純資産合計			244,804	100.0	233,666

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			504,348	100.0	517,950	100.0
II 売上原価	※2		404,802	80.3	415,426	80.2
売上総利益			99,546	19.7	102,523	19.8
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		96,602	19.1	96,416	18.6
営業利益			2,943	0.6	6,107	1.2
IV 営業外収益						
1. 受取利息		185			269	
2. 受取配当金		233			251	
3. 賃貸料		630			649	
4. 受取違約金		360			—	
5. 持分法による投資利益		399			430	
6. その他		702	2,512	0.5	710	2,310
V 営業外費用						
1. 支払利息		1,005			1,013	
2. 不動産費用		208			394	
3. その他		367	1,581	0.3	142	1,550
経常利益			3,874	0.8	6,867	1.3
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	※3	877			413	
2. 投資有価証券売却益		5			381	
3. その他		17	900	0.2	60	855
VII 特別損失						
1. 固定資産売却損	※3	111			129	
2. 固定資産除却損	※4	576			838	
3. 減損損失	※6	362			264	
4. 投資有価証券評価損		56			148	
5. 貸倒引当金繰入額		78			—	
6. 事業再生費用	※5	2,120			65	
7. 過年度関税納付額		—			624	
8. その他		519	3,826	0.8	238	2,310

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
税金等調整前当期純利益			949	0.2		5,412	1.1
法人税、住民税及び事業 税		1,274			2,340		
法人税等調整額		1,027	2,302	0.5	△1,388	952	0.2
少数株主利益			33	0.0		64	0.0
当期純利益			—	—		4,395	0.9
当期純損失			1,386	△0.3		—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	22,415	24,020	65,472	△786	111,121
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(百万円) (注)			△833		△833
当期純損失(百万円)			△1,386		△1,386
自己株式の取得(百万円)				△7	△7
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)(百万円)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	△2,219	△7	△2,227
平成19年3月31日 残高 (百万円)	22,415	24,020	63,252	△794	108,893

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	9,047	-	979	10,026	663	121,811
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(百万円) (注)						△833
当期純損失(百万円)						△1,386
自己株式の取得(百万円)						△7
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)(百万円)	△1,448	165	257	△1,026	17	△1,008
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△1,448	165	257	△1,026	17	△3,236
平成19年3月31日 残高 (百万円)	7,599	165	1,236	9,000	680	118,574

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	22,415	24,020	63,252	△794	108,893
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(百万円)			△833		△833
当期純利益(百万円)			4,395		4,395
自己株式の取得(百万円)				△9	△9
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)(百万円)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	3,562	△9	3,552
平成20年3月31日 残高 (百万円)	22,415	24,020	66,815	△804	112,446

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	7,599	165	1,236	9,000	680	118,574
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(百万円)						△833
当期純利益(百万円)						4,395
自己株式の取得(百万円)						△9
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)(百万円)	△3,501	△434	520	△3,414	△156	△3,571
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△3,501	△434	520	△3,414	△156	△18
平成20年3月31日 残高 (百万円)	4,098	△269	1,756	5,585	524	118,555

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		949	5,412
減価償却費		6,649	6,556
減損損失		362	264
事業再生費用		1,945	8
長期前払費用償却額		78	80
退職給付引当金の減少額		△433	△415
貸倒引当金の増減額		△473	1
受取利息及び受取配当金		△419	△520
支払利息		1,005	1,013
持分法による投資利益		△399	△430
投資有価証券評価損		56	148
固定資産売却益		△765	△284
固定資産除却損		449	686
売上債権の増減額		△4,619	5,681
たな卸資産の減少額		7,922	2,342
仕入債務の増減額		4,123	△3,716
未払消費税等の増減額		1,437	△1,382
その他		1,392	△867
小計		19,260	14,579
利息及び配当金の受取額		720	835
利息の支払額		△1,013	△1,022
法人税等の支払額		△1,509	△1,329
法人税等の還付額		288	158
営業活動によるキャッシュ・フロー		17,746	13,221
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出		△251	△170
定期預金の払戻しによる収入		120	270
有形固定資産の取得による支出		△3,435	△3,845
有形固定資産の売却による収入		1,982	859
無形固定資産の取得による支出		△191	△290
投資有価証券の取得による支出		△321	△471
投資有価証券の売却及び償還による収入		29	1,364

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
連結子会社株式の追加取得による 支出		—	△95
関連会社株式の売却による収入		—	905
貸付けによる支出		△2,048	△2,636
貸付金の回収による収入		1,720	2,734
その他		124	111
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,271	△1,264
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		△1,079	△232
長期借入れによる収入		457	5,450
長期借入金の返済による支出		△1,124	△11,549
社債の償還による支出		△20	△20
自己株式の取得による支出		△7	△9
少数株主からの株式の買戻しによ る支出		—	△148
配当金の支払額		△834	△834
少数株主への配当金の支払額		△10	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,618	△7,357
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		90	73
V 現金及び現金同等物の増加額		12,946	4,673
VI 現金及び現金同等物の期首残高		14,342	27,288
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	27,288	31,961

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社はすべて連結されております。当該連結子会社は、伊藤ハムデイリー㈱、伊藤ハム販売㈱、伊藤ハムミート販売東㈱、I TOHAM AMERICA, INC.ほか33社であります。なお、当連結会計年度における連結子会社の増加は、新規設立による伊藤食品商貿(上海)有限公司、アイ・パートナーズ㈱の2社であり、減少は、連結子会社間の合併による伊藤ハム販売中部㈱、伊藤ハム販売関西㈱、伊藤ハム首都圏ミート販売㈱、伊藤ハム中部ミート販売㈱、伊藤ハム九州ミート販売㈱、沖縄伊藤ハム㈱及び清算による香港ガーデン㈱の7社であります。</p> <p>また、伊藤ハム販売関東㈱は伊藤ハム販売㈱に、伊藤ハム関東ミート販売㈱は伊藤ハムミート販売東㈱に、伊藤ハム関西ミート販売㈱は伊藤ハムミート販売西㈱にそれぞれ社名を変更しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>関連会社に対する投資については、すべて持分法を適用しております。持分法適用会社は㈱江戸清、FIVE STAR BEEF LTD. ほか11社であります。なお、当連結会計年度における持分法適用の関連会社の増加は、株式取得による㈱東冷1社であります。</p> <p>持分法適用に当たり発生した投資差額は、発生日以降5年間で均等償却しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、在外会社9社を除きすべて連結決算日と同一であります。</p> <p>なお、I TOHAM AMERICA, INC. 他8社の決算日は12月31日であり、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社はすべて連結されております。当該連結子会社は、伊藤ハムデイリー㈱、伊藤ハム販売㈱、伊藤ハムミート販売東㈱、I TOHAM AMERICA, INC.ほか34社であります。なお、当連結会計年度における連結子会社の増加は、関連会社株式の追加取得による㈱藤栄、城山ハム㈱の2社であり、減少は、清算によるS. A. R. L. DOMAINE DE LA LAUZADE KINU-I TOの1社であります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>関連会社に対する投資については、すべて持分法を適用しております。持分法適用会社は㈱江戸清、FIVE STAR BEEF LTD. ほか8社であります。なお、当連結会計年度における持分法適用の関連会社の減少は、連結子会社となった㈱藤栄、城山ハム㈱及び株式売却によるMCKEY FOOD SERVICES (HONG KONG) LTD. の3社であります。</p> <p>持分法適用に当たり発生した投資差額は、発生日以降5年間で均等償却しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、在外会社8社を除きすべて連結決算日と同一であります。</p> <p>なお、I TOHAM AMERICA, INC. 他7社の決算日は12月31日であり、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、当連結会計年度より㈱藤栄は決算日を8月31日より3月31日に、城山ハム㈱は決算日を9月30日より3月31日にそれぞれ変更しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>								
<p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 国内会社は製品・商品は先入先出法による原価法（販売用食肉は、月別移動平均法による原価法、販売用不動産は個別法による原価法）、原材料（肥育牛除く）・仕掛品・貯蔵品は月別移動平均法による原価法、肥育牛は個別法による原価法によっており、在外連結子会社は低価法によっております。</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 国内会社……定率法（生物は定額法）。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法 在外会社……定率法及び定額法 なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 30%;">15年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4年～9年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	建物及び構築物	15年～50年	機械装置及び運搬具	4年～9年	<p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 国内会社……定率法（生物は定額法）。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法 在外会社……定率法及び定額法 なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 30%;">15年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4年～9年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益は83百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ91百万円減少しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益は350百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ378百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物及び構築物	15年～50年	機械装置及び運搬具	4年～9年
建物及び構築物	15年～50年								
機械装置及び運搬具	4年～9年								
建物及び構築物	15年～50年								
機械装置及び運搬具	4年～9年								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 また、在外連結子会社は相手先毎に回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、当社及び国内連結子会社は、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度より費用処理することとしております。 なお、在外連結子会社には退職金制度がありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支払に備えるため、当社及び国内連結子会社の一部は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ニ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は各子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ニ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(へ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約取引について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を行っております。また、金利スワップ取引について特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p> 為替予約 外貨建予定取引 金利スワップ 借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約は為替変動リスクをヘッジするため、金利スワップは金利変動リスクを回避する手段として、実需の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。また、社内管理基準に基づき、資金担当部門にて一元管理を行うリスク管理体制をとっております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引は原則的に将来の仕入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定は省略しております。 また、金利スワップ取引は特例処理の要件を充たしているため有効性の判定は省略しております。</p> <p>(ト) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(へ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は117,728百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたもの及び「その他の無形固定資産」に含めて表示しておりました「営業権」は、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他の無形固定資産」に含まれている「営業権」は2百万円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																						
<p>※1. 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,233</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">502</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,156百万円</td> </tr> </table> <p>上記資産について、取引保証120百万円、短期借入金518百万円、1年以内に返済予定の長期借入金267百万円、長期借入金722百万円及びギフト券発行残高103百万円の担保に供しております。</p> <p>※2. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">11,110百万円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>(有)環境ファームの銀行借入2,147百万円、協栄ファーム(有)の銀行借入53百万円、及び関連会社であるFIVE STAR BEEF LTD.の銀行借入538百万円、ITO HAM NEW ZEALAND LTD.の銀行借入300百万円、その他3件の銀行借入190百万円に対し債務保証を行っております。</p> <p>4. 当社及び連結子会社の一部においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">20,960百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,960百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	120百万円	有価証券	300	建物及び構築物	2,233	土地	502	計	3,156百万円	投資有価証券	11,110百万円	当座貸越限度額及び貸出 コミットメントの総額	20,960百万円	借入実行残高	—	差引額	20,960百万円	受取手形	65百万円	<p>※1. 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,255</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">502</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">249</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,128百万円</td> </tr> </table> <p>上記資産について、取引保証120百万円、短期借入金202百万円、1年以内に返済予定の長期借入金270百万円、長期借入金759百万円及びギフト券発行残高94百万円の担保に供しております。</p> <p>※2. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">11,009百万円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>(有)環境ファームの銀行借入2,085百万円、鹿児島ファーム(株)の銀行借入1,400百万円、及び関連会社であるINDIANA PACKERS CORP.の借入913百万円、FIVE STAR BEEF LTD.の銀行借入479百万円、その他3件の銀行借入339百万円に対し債務保証を行っております。</p> <p>4. 当社及び連結子会社の一部においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">20,860百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,834百万円</td> </tr> </table> <p>※5. _____</p>	現金及び預金	120百万円	建物及び構築物	2,255	土地	502	投資有価証券	249	計	3,128百万円	投資有価証券	11,009百万円	当座貸越限度額及び貸出 コミットメントの総額	20,860百万円	借入実行残高	26	差引額	20,834百万円
現金及び預金	120百万円																																						
有価証券	300																																						
建物及び構築物	2,233																																						
土地	502																																						
計	3,156百万円																																						
投資有価証券	11,110百万円																																						
当座貸越限度額及び貸出 コミットメントの総額	20,960百万円																																						
借入実行残高	—																																						
差引額	20,960百万円																																						
受取手形	65百万円																																						
現金及び預金	120百万円																																						
建物及び構築物	2,255																																						
土地	502																																						
投資有価証券	249																																						
計	3,128百万円																																						
投資有価証券	11,009百万円																																						
当座貸越限度額及び貸出 コミットメントの総額	20,860百万円																																						
借入実行残高	26																																						
差引額	20,834百万円																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">23,932百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,602</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">149</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,018</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">279</td> </tr> <tr> <td>発送配達費</td> <td style="text-align: right;">17,333</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,483</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">1,036百万円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の主なものは、土地856百万円、建物及び構築物17百万円であります。 固定資産売却損の主なものは、土地80百万円、機械装置及び運搬具17百万円であります。</p> <p>※4 主な資産別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">350</td> </tr> <tr> <td>撤去費用他</td> <td style="text-align: right;">177</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">576百万円</td> </tr> </table>	給料及び手当	23,932百万円	退職給付費用	1,602	役員退職慰労引当金繰入額	149	賞与引当金繰入額	2,018	貸倒引当金繰入額	279	発送配達費	17,333	減価償却費	1,483		1,036百万円	建物及び構築物	48百万円	機械装置及び運搬具	350	撤去費用他	177	計	576百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">22,531百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,403</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">176</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,921</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">244</td> </tr> <tr> <td>発送配達費</td> <td style="text-align: right;">18,296</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,453</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">946百万円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の主なものは、土地392百万円、機械装置及び運搬具14百万円であります。 固定資産売却損の主なものは、土地48百万円、機械装置及び運搬具60百万円であります。</p> <p>※4 主な資産別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">355百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">289</td> </tr> <tr> <td>撤去費用他</td> <td style="text-align: right;">193</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">838百万円</td> </tr> </table>	給料及び手当	22,531百万円	退職給付費用	1,403	役員退職慰労引当金繰入額	176	賞与引当金繰入額	1,921	貸倒引当金繰入額	244	発送配達費	18,296	減価償却費	1,453		946百万円	建物及び構築物	355百万円	機械装置及び運搬具	289	撤去費用他	193	計	838百万円
給料及び手当	23,932百万円																																																
退職給付費用	1,602																																																
役員退職慰労引当金繰入額	149																																																
賞与引当金繰入額	2,018																																																
貸倒引当金繰入額	279																																																
発送配達費	17,333																																																
減価償却費	1,483																																																
	1,036百万円																																																
建物及び構築物	48百万円																																																
機械装置及び運搬具	350																																																
撤去費用他	177																																																
計	576百万円																																																
給料及び手当	22,531百万円																																																
退職給付費用	1,403																																																
役員退職慰労引当金繰入額	176																																																
賞与引当金繰入額	1,921																																																
貸倒引当金繰入額	244																																																
発送配達費	18,296																																																
減価償却費	1,453																																																
	946百万円																																																
建物及び構築物	355百万円																																																
機械装置及び運搬具	289																																																
撤去費用他	193																																																
計	838百万円																																																

前連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

※5 事業再生費用

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて再生プランに伴う特別損失を計上しております。

- ①生産拠点の閉鎖に伴う減損損失 (注)
1,258百万円
- ②生産拠点の閉鎖に伴う機械装置及び運搬具の移設費用等
282百万円
- ③インターネット事業の撤退及び外食店舗の閉鎖費用
461百万円
- ④ワイン事業及びその他事業の撤退費用
117百万円

(注) 減損損失内訳

場所	用途	種類
愛知県豊橋市	調理加工食品 製造工場	建物及び構築物、 機械装置及び運搬 具、土地、その他
三重県四日市市	調理加工食品 製造工場	建物及び構築物、 機械装置及び運搬 具、土地、その他
埼玉県坂戸市	調理加工食品 製造工場	建物及び構築物、 機械装置及び運搬 具、土地、その他
千葉県柏市	調理加工食品 製造工場	建物及び構築物、 機械装置及び運搬 具、土地、その他

当社グループは、事業部門区分（ハム・ソーセージ部門、生肉部門及び調理加工食品ほか部門）を基本単位としてグルーピングし、賃貸資産及び遊休資産については個々の資産毎にグルーピングしております。

生産拠点の閉鎖による遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失（1,258百万円）に計上しております。その内訳は、建物及び構築物354百万円、機械装置及び運搬具316百万円、土地579百万円、その他7百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については、路線価による相続税評価額により評価しております。

※5 事業再生費用

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて再生プランに伴う特別損失を計上しております。

- ①生産拠点の閉鎖費用
39百万円
- ②外食店舗の閉鎖費用
16百万円
- ③その他事業の撤退費用
9百万円

前連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

※6 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
兵庫県西宮市 他	遊休資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、その他

当社グループは、事業部門区分（ハム・ソーセージ部門、生肉部門及び調理加工食品ほか部門）を基本単位としてグルーピングし、賃貸資産及び遊休資産については、個々の資産毎にグルーピングしております。

遊休資産について、時価が著しく下落していることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失（362百万円）に計上しております。その内訳は、建物及び構築物160百万円、機械装置及び運搬具103百万円、土地97百万円、その他0百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については、路線価による相続税評価額により評価しております。

※6 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
埼玉県坂戸市 他	遊休資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、その他

当社グループは、事業部門区分（ハム・ソーセージ部門、食肉部門及び調理加工食品ほか部門）を基本単位としてグルーピングし、賃貸資産及び遊休資産については、個々の資産毎にグルーピングしております。

遊休資産について、時価が著しく下落していることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失（264百万円）に計上しております。その内訳は、建物及び構築物92百万円、機械装置及び運搬具10百万円、土地160百万円、その他0百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については、路線価による相続税評価額により評価しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	210,482	—	—	210,482
合計	210,482	—	—	210,482
自己株式				
普通株式(注)	2,126	15	—	2,142
合計	2,126	15	—	2,142

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加15千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	833	4	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	833	利益剰余金	4	平成19年3月31日	平成19年6月28日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	210,482	—	—	210,482
合計	210,482	—	—	210,482
自己株式				
普通株式（注）	2,142	18	—	2,161
合計	2,142	18	—	2,161

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加18千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	833	4	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,041	利益剰余金	5	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成19年3月31日)</div> 現金及び預金勘定 27,545百万円 有価証券勘定 300 預入期間が3か月を超える定期預金 △256 償還期限が3か月を超える有価証券 △300 現金及び現金同等物 <u>27,288百万円</u>	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成20年3月31日)</div> 現金及び預金勘定 32,118百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 △157 現金及び現金同等物 <u>31,961百万円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">4,546</td> <td style="text-align: center;">2,963</td> <td style="text-align: center;">1,582</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">5,037</td> <td style="text-align: center;">3,411</td> <td style="text-align: center;">1,625</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">1,301</td> <td style="text-align: center;">886</td> <td style="text-align: center;">414</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">10,884</td> <td style="text-align: center;">7,262</td> <td style="text-align: center;">3,622</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	4,546	2,963	1,582	工具器具及び備品	5,037	3,411	1,625	その他	1,301	886	414	合計	10,884	7,262	3,622	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">4,364</td> <td style="text-align: center;">3,065</td> <td style="text-align: center;">1,299</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">4,876</td> <td style="text-align: center;">3,761</td> <td style="text-align: center;">1,114</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">977</td> <td style="text-align: center;">654</td> <td style="text-align: center;">322</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">10,218</td> <td style="text-align: center;">7,481</td> <td style="text-align: center;">2,736</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	4,364	3,065	1,299	工具器具及び備品	4,876	3,761	1,114	その他	977	654	322	合計	10,218	7,481	2,736
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械装置及び運搬具	4,546	2,963	1,582																																						
工具器具及び備品	5,037	3,411	1,625																																						
その他	1,301	886	414																																						
合計	10,884	7,262	3,622																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械装置及び運搬具	4,364	3,065	1,299																																						
工具器具及び備品	4,876	3,761	1,114																																						
その他	977	654	322																																						
合計	10,218	7,481	2,736																																						
② 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,813百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,808</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,622百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年以内	1,813百万円	1年超	1,808	合計	3,622百万円	② 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,320百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,416</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,736百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	1年以内	1,320百万円	1年超	1,416	合計	2,736百万円																												
1年以内	1,813百万円																																								
1年超	1,808																																								
合計	3,622百万円																																								
1年以内	1,320百万円																																								
1年超	1,416																																								
合計	2,736百万円																																								
③ 支払リース料及び減価償却費相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,950百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,950</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,950百万円	減価償却費相当額	1,950	③ 支払リース料及び減価償却費相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,806百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,806</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,806百万円	減価償却費相当額	1,806																																
支払リース料	1,950百万円																																								
減価償却費相当額	1,950																																								
支払リース料	1,806百万円																																								
減価償却費相当額	1,806																																								
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																								

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの						
国債・地方債等	—	—	—	249	255	5
小計	—	—	—	249	255	5
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの						
国債・地方債等	300	299	△0	—	—	—
小計	300	299	△0	—	—	—
合計	300	299	△0	249	255	5

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの						
(1) 株式	6,477	19,434	12,957	5,921	12,982	7,061
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
小計	6,477	19,434	12,957	5,921	12,982	7,061
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの						
(1) 株式	498	377	△121	789	637	△151
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
小計	498	377	△121	789	637	△151
合計	6,976	19,812	12,836	6,710	13,620	6,910

3 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
8	5	0	1,054	257	11

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券		
非上場株式	1,271	791
その他	185	179

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)				当連結会計年度 (平成20年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券								
① 国債・地方債等	300	—	—	—	—	249	—	—
② 社債	—	—	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	300	—	—	—	—	249	—	—

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について17百万円、時価評価されていない株式について39百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について118百万円、時価評価されていない株式について30百万円減損処理を行っております。

なお、減損にあたっては、その他有価証券で時価のある株式は当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた場合には減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>通貨関連では、輸入取引等に係る為替変動のリスクに備えるため、為替予約取引を利用しております。</p> <p>金利関連では、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用してしております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>なお、為替予約取引について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を行っております。また、金利スワップ取引について特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"><tr><td>ヘッジ手段</td><td>ヘッジ対象</td></tr><tr><td>_____</td><td>_____</td></tr><tr><td>為替予約</td><td>外貨建予定取引</td></tr><tr><td>金利スワップ</td><td>借入金利息</td></tr></table> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>為替予約は為替変動リスクをヘッジするため、外貨建債務及び成約残高の範囲内で行っております。</p> <p>金利スワップは金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約取引は原則的に将来の仕入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定は省略しております。</p> <p>また、金利スワップ取引は特例処理の要件を充たしているため有効性の判定は省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>通貨関連におけるデリバティブ取引については、外貨建債務及び成約残高の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。また、金利関連におけるデリバティブ取引については、対象債務の範囲内で行うこととしております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>通貨関連における為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>通貨関連及び金利関連のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関等であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断します。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>通貨関連及び金利関連のデリバティブ取引の実行及び管理は社内管理基準に基づき、資金担当部門にて一元管理を行うリスク管理体制をとっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	_____	_____	為替予約	外貨建予定取引	金利スワップ	借入金利息	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
_____	_____								
為替予約	外貨建予定取引								
金利スワップ	借入金利息								

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前連結会計年度（平成19年3月31日）及び当連結会計年度（平成20年3月31日）

該当事項はありません。

なお、デリバティブ取引については、全てヘッジ会計が適用されておりますので、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、退職一時金制度及び選択性の確定拠出年金制度と前払退職金制度を設けております。また、当社は退職給付信託を設定しております。加えて、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社グループの国内連結子会社のうち4社は、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度の日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金に加入しており、当該制度の内容は以下のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成19年3月31日現在）

年金資産の額	36,296百万円
年金財政計算上の給付債務の額	44,637百万円
差引額	<u>△8,340百万円</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

11.44%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高5,449百万円及び繰越不足金2,891百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金53百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務（百万円）	△33,285	△32,904
(2) 年金資産（百万円）	37,154	32,665
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)（百万円）	3,868	△238
(4) 未認識数理計算上の差異（百万円）	3,021	8,126
(5) 未認識過去勤務債務（百万円）	△3,807	△3,503
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)（百万円）	3,082	4,385
(7) 前払年金費用（百万円）	4,181	5,068
(8) 退職給付引当金(6) - (7)（百万円）	△1,099	△683

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

(注) 1. 同左

2. 一部の子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

2. 同左

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(1) 勤務費用 (百万円) (注) 2.3	2,014	1,898
(2) 利息費用 (百万円)	684	657
(3) 期待運用収益 (百万円)	△944	△1,031
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	606	503
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	△304	△294
(6) 退職給付費用 (百万円)	2,057	1,733

前連結会計年度

- (注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金224百万円を支払っており、売上原価及び販売費及び一般管理費として計上しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。
3. 確定拠出制度 (前払退職金との選択性) の掛金支払額は「(1) 勤務費用」に含めております。

当連結会計年度

- (注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金201百万円を支払っており、売上原価及び販売費及び一般管理費として計上しております。
2. 同左
3. 同左

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率 (%) (注) 1	4.0	4.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年) (注) 2	12~15	12~15
(5) 過去勤務債務の処理年数 (年) (注) 3	12~15	12~15

前連結会計年度

- (注) 1. 退職給付信託設定による年金資産については、0.3%であります。
2. 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
3. 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理することとしております。

当連結会計年度

- (注) 1. 同左
2. 同左
3. 同左

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正 (その2)」 (企業会計基準第14号 平成19年5月15日) を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">798</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,151</td></tr> <tr><td>期末賞与否認</td><td style="text-align: right;">115</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">324</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">599</td></tr> <tr><td>固定資産評価損等否認</td><td style="text-align: right;">1,037</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">2,381</td></tr> <tr><td>事業再生費用否認</td><td style="text-align: right;">572</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,629</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">775</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,430</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△8,822</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,608</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△1,802</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△5,221</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△183</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△7,208</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△5,599</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入限度超過額	798	賞与引当金繰入限度超過額	1,151	期末賞与否認	115	未払事業税否認	44	役員退職慰労引当金否認	324	投資有価証券評価損否認	599	固定資産評価損等否認	1,037	退職給付引当金超過額	2,381	事業再生費用否認	572	繰越欠損金	2,629	その他	775	繰延税金資産小計	10,430	評価性引当額	△8,822	繰延税金資産合計	1,608	固定資産圧縮積立金	△1,802	その他有価証券評価差額金	△5,221	その他	△183	繰延税金負債合計	△7,208	繰延税金資産(負債)の純額	△5,599	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,435</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,128</td></tr> <tr><td>期末賞与否認</td><td style="text-align: right;">333</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">332</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">637</td></tr> <tr><td>固定資産評価損等否認</td><td style="text-align: right;">570</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">1,991</td></tr> <tr><td>事業再生費用否認</td><td style="text-align: right;">516</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">183</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,357</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">871</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,399</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△7,541</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,857</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△1,729</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2,810</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△50</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△4,590</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△1,732</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入限度超過額	2,435	賞与引当金繰入限度超過額	1,128	期末賞与否認	333	未払事業税否認	41	役員退職慰労引当金否認	332	投資有価証券評価損否認	637	固定資産評価損等否認	570	退職給付引当金超過額	1,991	事業再生費用否認	516	繰延ヘッジ損益	183	繰越欠損金	1,357	その他	871	繰延税金資産小計	10,399	評価性引当額	△7,541	繰延税金資産合計	2,857	固定資産圧縮積立金	△1,729	その他有価証券評価差額金	△2,810	その他	△50	繰延税金負債合計	△4,590	繰延税金資産(負債)の純額	△1,732
貸倒引当金繰入限度超過額	798																																																																														
賞与引当金繰入限度超過額	1,151																																																																														
期末賞与否認	115																																																																														
未払事業税否認	44																																																																														
役員退職慰労引当金否認	324																																																																														
投資有価証券評価損否認	599																																																																														
固定資産評価損等否認	1,037																																																																														
退職給付引当金超過額	2,381																																																																														
事業再生費用否認	572																																																																														
繰越欠損金	2,629																																																																														
その他	775																																																																														
繰延税金資産小計	10,430																																																																														
評価性引当額	△8,822																																																																														
繰延税金資産合計	1,608																																																																														
固定資産圧縮積立金	△1,802																																																																														
その他有価証券評価差額金	△5,221																																																																														
その他	△183																																																																														
繰延税金負債合計	△7,208																																																																														
繰延税金資産(負債)の純額	△5,599																																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	2,435																																																																														
賞与引当金繰入限度超過額	1,128																																																																														
期末賞与否認	333																																																																														
未払事業税否認	41																																																																														
役員退職慰労引当金否認	332																																																																														
投資有価証券評価損否認	637																																																																														
固定資産評価損等否認	570																																																																														
退職給付引当金超過額	1,991																																																																														
事業再生費用否認	516																																																																														
繰延ヘッジ損益	183																																																																														
繰越欠損金	1,357																																																																														
その他	871																																																																														
繰延税金資産小計	10,399																																																																														
評価性引当額	△7,541																																																																														
繰延税金資産合計	2,857																																																																														
固定資産圧縮積立金	△1,729																																																																														
その他有価証券評価差額金	△2,810																																																																														
その他	△50																																																																														
繰延税金負債合計	△4,590																																																																														
繰延税金資産(負債)の純額	△1,732																																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">20.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△8.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">13.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">175.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">242.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	20.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△8.4	住民税均等割額	13.6	評価性引当額の増減	175.2	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	242.5	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">10.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>受取配当金の連結消去</td><td style="text-align: right;">11.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△44.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">17.6</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	10.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.5	住民税均等割額	2.5	受取配当金の連結消去	11.6	評価性引当額の増減	△44.7	その他	△1.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.6																																												
法定実効税率	40.6																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	20.6																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△8.4																																																																														
住民税均等割額	13.6																																																																														
評価性引当額の増減	175.2																																																																														
その他	0.9																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	242.5																																																																														
法定実効税率	40.6																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.9																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.5																																																																														
住民税均等割額	2.5																																																																														
受取配当金の連結消去	11.6																																																																														
評価性引当額の増減	△44.7																																																																														
その他	△1.8																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.6																																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める食品事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

同 上

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

同 上

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

同 上

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	藤栄商事株	神戸市灘区	20	損害保険代理店業	(被所有) 直接 4.8%	1	保険業務の代行	保険料の支払	247	未払金	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記会社との価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の取引先と同様の条件によっております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	565.87円	1株当たり純資産額	566.59円
1株当たり当期純損失金額	6.65円	1株当たり当期純利益金額	21.10円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	118,574	118,555
純資産の部の合計から控除する金額(百万円)	680	524
(うち少数株主持分)	(680)	(524)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	117,893	118,031
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の株式の数(千株)	208,339	208,320

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△1,386	4,395
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△1,386	4,395
期中平均株式数(千株)	208,350	208,331

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
伊藤ハム株式会社	第9回無担保社債	平成10.10.9	5,000	5,000 (5,000)	2.11	なし	平成20.10.9
伊藤ハム株式会社	第10回無担保社債	平成17.6.6	10,000	10,000	1.15	なし	平成24.6.6
浅草ハム株式会社	第1回無担保社債	平成17.6.30	70 (20)	50 (20)	0.65	なし	平成22.6.30
合計	—	—	15,070 (20)	15,050 (5,020)	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

3. 浅草ハム(株)第1回無担保社債は、平成17年12月～平成22年6月の間、6月・12月に各10百万円づつ償還予定であります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
5,020	20	10	—	10,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,463	8,653	5.72	—
1年以内に返済予定の長期借入金	11,115	1,058	1.77	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	12,618	16,900	1.39	平成21年～27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	32,198	26,612	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,109	9,854	417	158

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※1	20,225		25,312	
2. 受取手形	※5	197		148	
3. 売掛金	※2	51,481		48,607	
4. 有価証券	※1	300		—	
5. 製品及び商品		17,469		16,224	
6. 原材料		12,916		12,423	
7. 仕掛品		241		264	
8. 貯蔵品		217		234	
9. 前払費用		152		119	
10. 繰延税金資産		—		1,621	
11. 短期貸付金		88		99	
12. 関係会社短期貸付金		266		631	
13. その他の流動資産		1,390		420	
14. 貸倒引当金		△263		△322	
流動資産合計		104,685	50.3	105,784	53.3
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物	※1	42,349		41,657	
減価償却累計額		28,381	13,967	28,756	12,901
2. 構築物		4,552		4,528	
減価償却累計額		3,618	934	3,673	855
3. 機械及び装置		65,146		63,785	
減価償却累計額		52,858	12,288	52,535	11,249
4. 車輛運搬具		170		156	
減価償却累計額		157	12	145	11
5. 工具器具及び備品		4,666		4,540	
減価償却累計額		3,785	881	3,724	815
6. 土地	※1		15,383		15,026
7. 建設仮勘定			146		407
有形固定資産計		43,615	21.0	41,267	20.8

		前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. のれん		0		—	
2. 商標権		1		1	
3. 工業用水道施設利用 権		35		31	
4. ソフトウェア		723		667	
5. その他の無形固定資 産		135		160	
無形固定資産計		896	0.4	860	0.5
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	※1	20,410		14,176	
2. 関係会社株式		16,825		16,211	
3. 出資金		410		410	
4. 長期貸付金		3,073		2,952	
5. 従業員長期貸付金		9		5	
6. 関係会社長期貸付金		11,244		10,446	
7. 関係会社長期営業債 権		2,644		2,379	
8. 更生債権等		1,337		620	
9. 長期前払費用		93		81	
10. 差入保証金		2,956		2,748	
11. 前払年金費用		6,413		7,389	
12. その他の投資 その他の資産		891		887	
13. 貸倒引当金		△5,961		△4,754	
14. 投資損失引当金		△1,455		△3,142	
投資その他の資産計		58,895	28.3	50,413	25.4
固定資産合計		103,406	49.7	92,540	46.7
資産合計		208,091	100.0	198,325	100.0

		前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形		534		589	
2. 買掛金	※2	43,744		40,532	
3. 1年以内返済予定の長期借入金		10,612		612	
4. 1年以内償還予定の社債		—		5,000	
5. 未払金		7,670		8,678	
6. 未払費用		1,098		815	
7. 未払法人税等		165		1,483	
8. 未払消費税等		1,287		69	
9. 繰延税金負債		111		—	
10. 預り金		720		277	
11. 賞与引当金		1,397		1,355	
12. 設備関係支払手形		147		660	
13. その他の流動負債		6		429	
流動負債合計		67,498	32.4	60,504	30.5
II 固定負債					
1. 社債		15,000		10,000	
2. 長期借入金		11,036		15,423	
3. 繰延税金負債		6,964		4,518	
4. 役員退職慰労引当金		420		443	
5. 債務保証損失引当金		323		441	
6. その他の固定負債		196		629	
固定負債合計		33,939	16.3	31,455	15.9
負債合計		101,437	48.7	91,959	46.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			22,415	10.8	22,415	11.3
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		24,020			24,020	
資本剰余金合計			24,020	11.5	24,020	12.1
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		5,603			5,603	
(2) その他利益剰余金						
特別償却準備金		1			0	
固定資産圧縮積立金		2,623			2,518	
別途積立金		35,300			35,300	
繰越利益剰余金		9,875			13,478	
利益剰余金合計			53,404	25.7	56,900	28.7
4. 自己株式			△794	△0.4	△804	△0.4
株主資本合計			99,045	47.6	102,531	51.7
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			7,445	3.6	4,085	2.0
2. 繰延ヘッジ損益			163	0.1	△251	△0.1
評価・換算差額等合計			7,609	3.7	3,833	1.9
純資産合計			106,654	51.3	106,365	53.6
負債純資産合計			208,091	100.0	198,325	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		百分比 (%)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)		
I 売上高	※7		409,713	100.0		420,971	100.0
II 売上原価							
1. 期首製品商品棚卸高		22,008			17,469		
2. 当期製品製造原価	※3	76,064			77,982		
3. 当期商品仕入高	※7	286,845			297,775		
合計		384,919			393,227		
4. 他勘定振替高	※1	△745			△646		
5. 期末製品商品棚卸高		△17,469	366,703	89.5	△16,224	376,356	89.4
売上総利益			43,009	10.5		44,615	10.6
III 販売費及び一般管理費	※2 ※3		42,831	10.5		41,666	9.9
営業利益			178	0.0		2,948	0.7
IV 営業外収益							
1. 受取利息		355			452		
2. 受取配当金		651			1,783		
3. 賃貸料	※7	1,677			1,560		
4. 雑収入		433	3,118	0.8	268	4,064	1.0
V 営業外費用							
1. 支払利息		229			216		
2. 社債利息		220			220		
3. 不動産費用		983			1,042		
4. 雑損失		166	1,599	0.4	22	1,502	0.4
経常利益			1,697	0.4		5,511	1.3
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※4	230			320		
2. 投資有価証券売却益		5			1,126		
3. 貸倒引当金戻入益	※6	—			1,132		
4. 債務保証損失引当金戻入益	※6	206	442	0.1	—	2,580	0.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失							
1. 固定資産売却損	※4	111			96		
2. 固定資産除却損	※5	479			612		
3. 減損損失	※8	291			264		
4. 投資有価証券売却損		0			9		
5. 投資有価証券評価損		39			148		
6. 関係会社株式評価損		176			2		
7. 貸倒引当金繰入額	※6	1,182			—		
8. 投資損失引当金繰入額	※6	605			1,955		
9. 債務保証損失引当金繰入額	※6	—			118		
10. 事業再生費用	※9	1,923			59		
11. 過年度関税納付額		—			624		
12. その他の特別損失		258	5,067	1.2	0	3,892	0.9
税引前当期純利益			—	—		4,199	1.0
税引前当期純損失			2,928	△0.7		—	—
法人税、住民税及び事業税		220			1,391		
法人税等調整額		△152	68	0.0	△1,521	△130	△0.0
当期純利益			—	—		4,330	1.0
当期純損失			2,996	△0.7		—	—

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 原材料費	※ 1	51,504	67.8	53,428	68.5
II 労務費		10,401	13.7	10,538	13.5
III 経費		14,098	18.5	14,035	18.0
当期総製造費用		76,004	100.0	78,003	100.0
期首仕掛品棚卸高		313		241	
合計		76,317		78,244	
期末仕掛品棚卸高		△241		△264	
他勘定振替高	※ 2	△10		2	
当期製品製造原価		76,064		77,982	

(注)

前事業年度		当事業年度	
※ 1 経費の主な内訳		※ 1 経費の主な内訳	
減価償却費	3,226百万円	減価償却費	3,182百万円
水道・電力・燃料費	2,462	水道・電力・燃料費	2,667
外注加工費	2,031	外注加工費	1,918
運賃	341	運賃	350
保管料	710	保管料	609
※ 2 主原料配賦経費	78百万円	※ 2 主原料配賦経費	86百万円
販売費及び一般管理費振替高	△89	販売費及び一般管理費振替高	△84
合計	△10百万円	合計	2百万円

原価計算方法

単純総合原価計算によっておりますが、製品原価算定においては、等価係数による等級別原価計算を行っております。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	22,415	24,020	5,603	5	3,286	55,300	△6,961	57,234	△786	102,882
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の取崩し (百万円) (注)				△2			2	－		－
特別償却準備金の取崩し (百万円)				△1			1	－		－
固定資産圧縮積立金の積立 て(百万円) (注)					35		△35	－		－
固定資産圧縮積立金の積立 て(百万円)					64		△64	－		－
固定資産圧縮積立金の取崩 し(百万円) (注)					△536		536	－		－
固定資産圧縮積立金の取崩 し(百万円)					△226		226	－		－
別途積立金の取崩し(百万 円) (注)						△20,000	20,000	－		－
剰余金の配当(百万円) (注)							△833	△833		△833
当期純損失(百万円)							△2,996	△2,996		△2,996
自己株式の取得(百万円)									△7	△7
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額) (百万円)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	－	－	－	△4	△663	△20,000	16,837	△3,830	△7	△3,837
平成19年3月31日 残高 (百万円)	22,415	24,020	5,603	1	2,623	35,300	9,875	53,404	△794	99,045

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	8,841	—	8,841	111,724
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の取崩し (百万円) (注)				—
特別償却準備金の取崩し (百万円)				—
固定資産圧縮積立金の積立 て(百万円) (注)				—
固定資産圧縮積立金の積立 て(百万円)				—
固定資産圧縮積立金の取崩 し(百万円) (注)				—
固定資産圧縮積立金の取崩 し(百万円)				—
別途積立金の取崩し(百万 円) (注)				—
剰余金の配当(百万円) (注)				△833
当期純損失(百万円)				△2,996
自己株式の取得(百万円)				△7
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額) (百万円)	△1,396	163	△1,232	△1,232
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△1,396	163	△1,232	△5,070
平成19年3月31日 残高 (百万円)	7,445	163	7,609	106,654

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本									自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					利益剰余金合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金							
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日 残高 (百万円)	22,415	24,020	5,603	1	2,623	35,300	9,875	53,404	△794	99,045	
事業年度中の変動額											
特別償却準備金の取崩し (百万円)				△0			0	－		－	
固定資産圧縮積立金の積立 て(百万円)					135		△135	－		－	
固定資産圧縮積立金の取崩 し(百万円)					△241		241	－		－	
剰余金の配当(百万円)							△833	△833		△833	
当期純利益(百万円)							4,330	4,330		4,330	
自己株式の取得(百万円)									△9	△9	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額) (百万円)											
事業年度中の変動額合計 (百万円)	－	－	－	△0	△105	－	3,603	3,496	△9	3,486	
平成20年3月31日 残高 (百万円)	22,415	24,020	5,603	0	2,518	35,300	13,478	56,900	△804	102,531	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	7,445	163	7,609	106,654
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の取崩し (百万円)				－
固定資産圧縮積立金の積立 て(百万円)				－
固定資産圧縮積立金の取崩 し(百万円)				－
剰余金の配当(百万円)				△833
当期純利益(百万円)				4,330
自己株式の取得(百万円)				△9
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額) (百万円)	△3,359	△415	△3,775	△3,775
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△3,359	△415	△3,775	△288
平成20年3月31日 残高 (百万円)	4,085	△251	3,833	106,365

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>製品、商品 （販売用食肉及び販売用不動産を除く） ……先入先出法による原価法 販売用食肉……月別移動平均法による原価法 販売用不動産 ……個別法による原価法 原材料（肥育牛を除く）、仕掛品、貯蔵品 ……月別移動平均法による原価法 肥育牛……個別法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="555 447 849 513"> <tr> <td>建物</td> <td>24年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>9年</td> </tr> </table>	建物	24年～50年	機械及び装置	9年	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1029 447 1323 513"> <tr> <td>建物</td> <td>24年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>9年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益は51百万円、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ59百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改定に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益は294百万円、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ322百万円減少しております。</p>	建物	24年～50年	機械及び装置	9年
建物	24年～50年									
機械及び装置	9年									
建物	24年～50年									
機械及び装置	9年									
5. 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 長期前払費用</p> <p>同左</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p>								

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(6) 投資損失引当金 投資に係る損失に備えるため、被投資会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(6) 投資損失引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左						
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>なお、為替予約取引について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を行っております。また、金利スワップ取引について特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black; width: 50%; text-align: center;">ヘッジ手段</td> <td style="border-bottom: 1px solid black; width: 50%; text-align: center;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="padding-top: 5px;">為替予約</td> <td style="padding-top: 5px;">外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td style="padding-top: 5px;">金利スワップ</td> <td style="padding-top: 5px;">借入金利息</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>為替予約は為替変動リスクをヘッジするため、金利スワップは金利変動リスクを回避する手段として、実需の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。また、社内管理基準に基づき、財務部にて一元管理を行うリスク管理体制をとっております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約取引は原則的に将来の仕入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定は省略しております。</p> <p>また、金利スワップ取引は特例処理の要件を充たしているため有効性の判定は省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引	金利スワップ	借入金利息	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
為替予約	外貨建予定取引							
金利スワップ	借入金利息							
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左						

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は106,490百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 1. 前事業年度において、「営業権」として掲記されていたものは、当事業年度から「のれん」と表示しております。 2. 前事業年度まで投資その他の資産の「その他の投資その他の資産」に含めて表示しておりました「関係会社長期営業債権」は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前事業年度の「その他の投資その他の資産」に含まれている「関係会社長期営業債権」は1,739百万円であります。 (損益計算書) 前事業年度において、「子会社株式評価損」として掲記されていたものは、当事業年度から「関係会社株式評価損」と表示しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																																
<p>※1 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,016</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,517百万円</td> </tr> </table> <p>上記資産について、取引保証120百万円、1年以内に返済予定の長期借入金130百万円、長期借入金550百万円及びギフト券発行残高103百万円の担保に供しております。</p> <p>※2 関係会社に係る注記</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">33,511百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">11,865</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>次のとおり銀行借入等に対し保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">保証先</th> <th style="width: 50%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ROCKDALE BEEF PTY. LTD.</td> <td style="text-align: right;">8,963百万円 (A \$ 94,000 千)</td> </tr> <tr> <td>(有)環境ファーム</td> <td style="text-align: right;">2,147</td> </tr> <tr> <td>デリカジョイ(株)</td> <td style="text-align: right;">753</td> </tr> <tr> <td>(株)大龍</td> <td style="text-align: right;">600</td> </tr> <tr> <td>FIVE STAR BEEF LTD.</td> <td style="text-align: right;">538 (NZ \$ 6,396 千)</td> </tr> <tr> <td>AMERICAN PEPTIDE COMPANY, INC.</td> <td style="text-align: right;">348 (US \$ 2,950 千)</td> </tr> <tr> <td>ITOHAM AMERICA, INC.</td> <td style="text-align: right;">310 (US \$ 2,626 千)</td> </tr> <tr> <td>ITOHAM NEW ZEALAND LTD.</td> <td style="text-align: right;">300 (NZ \$ 3,573 千)</td> </tr> <tr> <td>INDIANA PACKERS CORP.</td> <td style="text-align: right;">85 (US \$ 722 千)</td> </tr> <tr> <td>MCKEY FOOD SERVICES (HK) LTD.</td> <td style="text-align: right;">69 (US \$ 585 千)</td> </tr> <tr> <td>その他 4件</td> <td style="text-align: right;">194</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">14,311百万円</td> </tr> </tbody> </table>	現金及び預金	120百万円	有価証券	300	建物	1,016	土地	80	計	1,517百万円	売掛金	33,511百万円	買掛金	11,865	保証先	金額	ROCKDALE BEEF PTY. LTD.	8,963百万円 (A \$ 94,000 千)	(有)環境ファーム	2,147	デリカジョイ(株)	753	(株)大龍	600	FIVE STAR BEEF LTD.	538 (NZ \$ 6,396 千)	AMERICAN PEPTIDE COMPANY, INC.	348 (US \$ 2,950 千)	ITOHAM AMERICA, INC.	310 (US \$ 2,626 千)	ITOHAM NEW ZEALAND LTD.	300 (NZ \$ 3,573 千)	INDIANA PACKERS CORP.	85 (US \$ 722 千)	MCKEY FOOD SERVICES (HK) LTD.	69 (US \$ 585 千)	その他 4件	194	計	14,311百万円	<p>※1 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">979</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">249</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,430百万円</td> </tr> </table> <p>上記資産について、取引保証120百万円、1年以内に返済予定の長期借入金130百万円、長期借入金420百万円及びギフト券発行残高94百万円の担保に供しております。</p> <p>※2 関係会社に係る注記</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">32,185百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">10,602</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>次のとおり銀行借入等に対し保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">保証先</th> <th style="width: 50%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ROCKDALE BEEF PTY. LTD.</td> <td style="text-align: right;">8,513百万円 (A \$ 92,800 千)</td> </tr> <tr> <td>(有)環境ファーム</td> <td style="text-align: right;">2,085</td> </tr> <tr> <td>鹿児島ファーム(株)</td> <td style="text-align: right;">1,400</td> </tr> <tr> <td>INDIANA PACKERS CORP.</td> <td style="text-align: right;">913 (US \$ 9,122 千)</td> </tr> <tr> <td>デリカジョイ(株)</td> <td style="text-align: right;">687</td> </tr> <tr> <td>(株)大龍</td> <td style="text-align: right;">600</td> </tr> <tr> <td>FIVE STAR BEEF LTD.</td> <td style="text-align: right;">479 (NZ \$ 6,043 千)</td> </tr> <tr> <td>AMERICAN PEPTIDE COMPANY, INC.</td> <td style="text-align: right;">255 (US \$ 2,550 千)</td> </tr> <tr> <td>ITOHAM NEW ZEALAND LTD.</td> <td style="text-align: right;">252 (NZ \$ 3,180 千)</td> </tr> <tr> <td>ITOHAM AMERICA, INC.</td> <td style="text-align: right;">189 (US \$ 1,896 千)</td> </tr> <tr> <td>その他 3件</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">15,469百万円</td> </tr> </tbody> </table>	現金及び預金	120百万円	建物	979	土地	80	投資有価証券	249	計	1,430百万円	売掛金	32,185百万円	買掛金	10,602	保証先	金額	ROCKDALE BEEF PTY. LTD.	8,513百万円 (A \$ 92,800 千)	(有)環境ファーム	2,085	鹿児島ファーム(株)	1,400	INDIANA PACKERS CORP.	913 (US \$ 9,122 千)	デリカジョイ(株)	687	(株)大龍	600	FIVE STAR BEEF LTD.	479 (NZ \$ 6,043 千)	AMERICAN PEPTIDE COMPANY, INC.	255 (US \$ 2,550 千)	ITOHAM NEW ZEALAND LTD.	252 (NZ \$ 3,180 千)	ITOHAM AMERICA, INC.	189 (US \$ 1,896 千)	その他 3件	91	計	15,469百万円
現金及び預金	120百万円																																																																																
有価証券	300																																																																																
建物	1,016																																																																																
土地	80																																																																																
計	1,517百万円																																																																																
売掛金	33,511百万円																																																																																
買掛金	11,865																																																																																
保証先	金額																																																																																
ROCKDALE BEEF PTY. LTD.	8,963百万円 (A \$ 94,000 千)																																																																																
(有)環境ファーム	2,147																																																																																
デリカジョイ(株)	753																																																																																
(株)大龍	600																																																																																
FIVE STAR BEEF LTD.	538 (NZ \$ 6,396 千)																																																																																
AMERICAN PEPTIDE COMPANY, INC.	348 (US \$ 2,950 千)																																																																																
ITOHAM AMERICA, INC.	310 (US \$ 2,626 千)																																																																																
ITOHAM NEW ZEALAND LTD.	300 (NZ \$ 3,573 千)																																																																																
INDIANA PACKERS CORP.	85 (US \$ 722 千)																																																																																
MCKEY FOOD SERVICES (HK) LTD.	69 (US \$ 585 千)																																																																																
その他 4件	194																																																																																
計	14,311百万円																																																																																
現金及び預金	120百万円																																																																																
建物	979																																																																																
土地	80																																																																																
投資有価証券	249																																																																																
計	1,430百万円																																																																																
売掛金	32,185百万円																																																																																
買掛金	10,602																																																																																
保証先	金額																																																																																
ROCKDALE BEEF PTY. LTD.	8,513百万円 (A \$ 92,800 千)																																																																																
(有)環境ファーム	2,085																																																																																
鹿児島ファーム(株)	1,400																																																																																
INDIANA PACKERS CORP.	913 (US \$ 9,122 千)																																																																																
デリカジョイ(株)	687																																																																																
(株)大龍	600																																																																																
FIVE STAR BEEF LTD.	479 (NZ \$ 6,043 千)																																																																																
AMERICAN PEPTIDE COMPANY, INC.	255 (US \$ 2,550 千)																																																																																
ITOHAM NEW ZEALAND LTD.	252 (NZ \$ 3,180 千)																																																																																
ITOHAM AMERICA, INC.	189 (US \$ 1,896 千)																																																																																
その他 3件	91																																																																																
計	15,469百万円																																																																																

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)														
<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="268 345 762 489"> <tr> <td>当座貸越限度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">19,900百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">19,900百万円</td> </tr> </table> <p>※5 事業年度末日満期手形 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度末日は金融機関が休日であったため、次の事業年度末日満期手形が当事業年度末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="290 725 778 760"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額及び貸出 コミットメントの総額	19,900百万円	借入実行残高	—	差引額	19,900百万円	受取手形	14百万円	<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="916 345 1410 489"> <tr> <td>当座貸越限度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">19,800百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">19,800百万円</td> </tr> </table> <p>※5 _____</p>	当座貸越限度額及び貸出 コミットメントの総額	19,800百万円	借入実行残高	—	差引額	19,800百万円
当座貸越限度額及び貸出 コミットメントの総額	19,900百万円														
借入実行残高	—														
差引額	19,900百万円														
受取手形	14百万円														
当座貸越限度額及び貸出 コミットメントの総額	19,800百万円														
借入実行残高	—														
差引額	19,800百万円														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																										
<p>※1 自社製品の宣伝用その他の使用高は745百万円であります。</p> <p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は74%で、一般管理費に属する費用のおおよその割合は26%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">6,079百万円</td></tr> <tr><td>発送配達費</td><td style="text-align: right;">10,436</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">7,297</td></tr> <tr><td>保管料</td><td style="text-align: right;">2,328</td></tr> <tr><td>包装費</td><td style="text-align: right;">1,961</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,667</td></tr> <tr><td>賞与金</td><td style="text-align: right;">1,292</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">894</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">626</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">156</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">683</td></tr> </table> <p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 743百万円</p> <p>※4 固定資産売却益の主なものは、土地226百万円であります。 固定資産売却損の主なものは、土地80百万円、機械及び装置16百万円であります。</p> <p>※5 主な資産別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">302</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr><td>撤去費用他</td><td style="text-align: right;">123</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">479百万円</td></tr> </table> <p>※6 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,184百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">605</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金戻入益</td><td style="text-align: right;">206</td></tr> </table> <p>※7 関係会社に係る注記 各科目に含まれる関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売上高</td><td style="text-align: right;">256,717百万円</td></tr> <tr><td>仕入高</td><td style="text-align: right;">96,440</td></tr> <tr><td>賃貸料</td><td style="text-align: right;">1,232</td></tr> </table>	広告宣伝費	6,079百万円	発送配達費	10,436	給料及び手当	7,297	保管料	2,328	包装費	1,961	賃借料	1,667	賞与金	1,292	賞与引当金繰入額	894	退職給付費用	626	貸倒引当金繰入額	156	役員退職慰労引当金繰入額	55	減価償却費	683	建物	16百万円	機械及び装置	302	工具器具及び備品	37	撤去費用他	123	計	479百万円	貸倒引当金繰入額	1,184百万円	投資損失引当金繰入額	605	債務保証損失引当金戻入益	206	売上高	256,717百万円	仕入高	96,440	賃貸料	1,232	<p>※1 自社製品の宣伝用その他の使用高は646百万円であります。</p> <p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は74%で、一般管理費に属する費用のおおよその割合は26%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">6,071百万円</td></tr> <tr><td>発送配達費</td><td style="text-align: right;">10,484</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">6,621</td></tr> <tr><td>保管料</td><td style="text-align: right;">2,102</td></tr> <tr><td>包装費</td><td style="text-align: right;">1,993</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,592</td></tr> <tr><td>賞与金</td><td style="text-align: right;">1,414</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">846</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">516</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">711</td></tr> </table> <p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 641百万円</p> <p>※4 固定資産売却益の主なものは、土地301百万円であります。 固定資産売却損の主なものは、土地48百万円、機械及び装置45百万円であります。</p> <p>※5 主な資産別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">219百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">233</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>撤去費用他</td><td style="text-align: right;">142</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">612百万円</td></tr> </table> <p>※6 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">貸倒引当金戻入益</td><td style="text-align: right;">1,127百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,955</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">118</td></tr> </table> <p>※7 関係会社に係る注記 各科目に含まれる関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売上高</td><td style="text-align: right;">271,280百万円</td></tr> <tr><td>仕入高</td><td style="text-align: right;">106,892</td></tr> <tr><td>賃貸料</td><td style="text-align: right;">1,106</td></tr> </table>	広告宣伝費	6,071百万円	発送配達費	10,484	給料及び手当	6,621	保管料	2,102	包装費	1,993	賃借料	1,592	賞与金	1,414	賞与引当金繰入額	846	退職給付費用	516	役員退職慰労引当金繰入額	56	減価償却費	711	建物	219百万円	機械及び装置	233	工具器具及び備品	17	撤去費用他	142	計	612百万円	貸倒引当金戻入益	1,127百万円	投資損失引当金繰入額	1,955	債務保証損失引当金繰入額	118	売上高	271,280百万円	仕入高	106,892	賃貸料	1,106
広告宣伝費	6,079百万円																																																																																										
発送配達費	10,436																																																																																										
給料及び手当	7,297																																																																																										
保管料	2,328																																																																																										
包装費	1,961																																																																																										
賃借料	1,667																																																																																										
賞与金	1,292																																																																																										
賞与引当金繰入額	894																																																																																										
退職給付費用	626																																																																																										
貸倒引当金繰入額	156																																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	55																																																																																										
減価償却費	683																																																																																										
建物	16百万円																																																																																										
機械及び装置	302																																																																																										
工具器具及び備品	37																																																																																										
撤去費用他	123																																																																																										
計	479百万円																																																																																										
貸倒引当金繰入額	1,184百万円																																																																																										
投資損失引当金繰入額	605																																																																																										
債務保証損失引当金戻入益	206																																																																																										
売上高	256,717百万円																																																																																										
仕入高	96,440																																																																																										
賃貸料	1,232																																																																																										
広告宣伝費	6,071百万円																																																																																										
発送配達費	10,484																																																																																										
給料及び手当	6,621																																																																																										
保管料	2,102																																																																																										
包装費	1,993																																																																																										
賃借料	1,592																																																																																										
賞与金	1,414																																																																																										
賞与引当金繰入額	846																																																																																										
退職給付費用	516																																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	56																																																																																										
減価償却費	711																																																																																										
建物	219百万円																																																																																										
機械及び装置	233																																																																																										
工具器具及び備品	17																																																																																										
撤去費用他	142																																																																																										
計	612百万円																																																																																										
貸倒引当金戻入益	1,127百万円																																																																																										
投資損失引当金繰入額	1,955																																																																																										
債務保証損失引当金繰入額	118																																																																																										
売上高	271,280百万円																																																																																										
仕入高	106,892																																																																																										
賃貸料	1,106																																																																																										

前事業年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

当事業年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

※8 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
兵庫県西宮市 他	遊休資産	建物、構築物、 機械及び装置、 土地、その他

当社は、事業部門区分（ハム・ソーセージ部門、生肉部門及び調理加工食品ほか部門）を基本単位としてグルーピングし、賃貸資産及び遊休資産については個々の資産毎にグルーピングしております。

遊休資産について、時価が著しく下落していることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失（291百万円）に計上しております。その内訳は、建物151百万円、構築物8百万円、機械及び装置49百万円、土地81百万円、その他0百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については、路線価による相続税評価額により評価しております。

※8 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
埼玉県坂戸市 他	遊休資産	建物、構築物、 機械及び装置、 土地、その他

当社は、事業部門区分（ハム・ソーセージ部門、食肉部門及び調理加工食品ほか部門）を基本単位としてグルーピングし、賃貸資産及び遊休資産については個々の資産毎にグルーピングしております。

遊休資産について、時価が著しく下落していることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失（264百万円）に計上しております。その内訳は、建物90百万円、構築物1百万円、機械及び装置10百万円、土地160百万円、その他0百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については、路線価による相続税評価額により評価しております。

前事業年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

当事業年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

※9 事業再生費用

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて再生プランに伴う特別損失を計上しております。

- ①生産拠点の閉鎖に伴う減損損失(注)
1,178百万円
- ②生産拠点の閉鎖に伴う機械及び装置の移設費用等
198百万円
- ③インターネット事業の撤退及び外食店舗の閉鎖費用
427百万円
- ④ワイン事業及びその他事業の撤退費用
117百万円

(注) 減損損失内訳

場所	用途	種類
愛知県豊橋市	調理加工食品 製造工場	建物、構築物、 機械及び装置、 土地、その他
三重県四日市市	調理加工食品 製造工場	建物、構築物、 機械及び装置、 土地、その他
埼玉県坂戸市	調理加工食品 製造工場	建物、構築物、 機械及び装置、 土地、その他

当社は事業部門区分(ハム・ソーセージ部門、生肉部門及び調理加工食品ほか部門)を基本単位としてグルーピングし、賃貸資産及び遊休資産については個々の資産毎にグルーピングしております。

生産拠点の閉鎖による遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失(1,178百万円)に計上しております。その内訳は、建物333百万円、構築物13百万円、機械及び装置245百万円、土地579百万円、その他6百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については、路線価による相続税評価額により評価しております。

※9 事業再生費用

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて再生プランに伴う特別損失を計上しております。

- ①生産拠点の閉鎖費用
33百万円
- ②外食店舗の閉鎖費用
16百万円
- ③その他事業の撤退費用
9百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	2,126	15	—	2,142
合計	2,126	15	—	2,142

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加15千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	2,142	18	—	2,161
合計	2,142	18	—	2,161

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加18千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	206	167	38	機械及び装置	196	57	139
車輛運搬具	323	218	104	車輛運搬具	322	251	70
工具器具及び備品	2,949	2,012	937	工具器具及び備品	2,797	2,189	608
その他	737	453	283	その他	509	277	232
合計	4,216	2,852	1,364	合計	3,825	2,774	1,050
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		620百万円		1年以内		576百万円	
1年超		743		1年超		474	
合計		1,364百万円		合計		1,050百万円	
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		703百万円		支払リース料		668百万円	
減価償却費相当額		703		減価償却費相当額		668	
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(繰延税金資産)</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,465</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">567</td></tr> <tr><td>期末賞与否認</td><td style="text-align: right;">72</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">1,028</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">171</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">131</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">550</td></tr> <tr><td>投資損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">590</td></tr> <tr><td>固定資産評価損等否認</td><td style="text-align: right;">987</td></tr> <tr><td>事業再生費用否認</td><td style="text-align: right;">572</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">836</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">196</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>8,185</u></td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;"><u>△8,185</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>(繰延税金負債)</td><td></td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△0</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△1,793</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△5,169</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ利益</td><td style="text-align: right;">△111</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△7,076</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;"><u>△7,076</u></td></tr> </tbody> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	(繰延税金資産)	百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	2,465	賞与引当金繰入限度超過額	567	期末賞与否認	72	未払事業税否認	19	退職給付引当金超過額	1,028	役員退職慰労引当金否認	171	債務保証損失引当金否認	131	投資有価証券評価損否認	550	投資損失引当金否認	590	固定資産評価損等否認	987	事業再生費用否認	572	繰越欠損金	836	その他	196	繰延税金資産小計	<u>8,185</u>	評価性引当金	<u>△8,185</u>	繰延税金資産合計	-	(繰延税金負債)		特別償却準備金	△0	固定資産圧縮積立金	△1,793	その他有価証券評価差額金	△5,169	繰延ヘッジ利益	△111	繰延税金負債合計	<u>△7,076</u>	繰延税金資産(負債)の純額	<u>△7,076</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(繰延税金資産)</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,012</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">550</td></tr> <tr><td>期末賞与否認</td><td style="text-align: right;">214</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">740</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">180</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">179</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">591</td></tr> <tr><td>投資損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">1,275</td></tr> <tr><td>固定資産評価損等否認</td><td style="text-align: right;">563</td></tr> <tr><td>事業再生費用否認</td><td style="text-align: right;">516</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">172</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">586</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>7,602</u></td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;"><u>△5,981</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,621</td></tr> <tr><td>(繰延税金負債)</td><td></td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△0</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△1,721</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2,796</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△4,518</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;"><u>△2,897</u></td></tr> </tbody> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少額</td><td style="text-align: right;">△52.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>△3.1</u></td></tr> </tbody> </table>	(繰延税金資産)	百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	2,012	賞与引当金繰入限度超過額	550	期末賞与否認	214	未払事業税否認	19	退職給付引当金超過額	740	役員退職慰労引当金否認	180	債務保証損失引当金否認	179	投資有価証券評価損否認	591	投資損失引当金否認	1,275	固定資産評価損等否認	563	事業再生費用否認	516	繰延ヘッジ損益	172	その他	586	繰延税金資産小計	<u>7,602</u>	評価性引当金	<u>△5,981</u>	繰延税金資産合計	1,621	(繰延税金負債)		特別償却準備金	△0	固定資産圧縮積立金	△1,721	その他有価証券評価差額金	△2,796	繰延税金負債合計	<u>△4,518</u>	繰延税金資産(負債)の純額	<u>△2,897</u>		(%)	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	8.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.9	住民税均等割等	1.9	評価性引当額の減少額	△52.5	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>△3.1</u>
(繰延税金資産)	百万円																																																																																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	2,465																																																																																																																
賞与引当金繰入限度超過額	567																																																																																																																
期末賞与否認	72																																																																																																																
未払事業税否認	19																																																																																																																
退職給付引当金超過額	1,028																																																																																																																
役員退職慰労引当金否認	171																																																																																																																
債務保証損失引当金否認	131																																																																																																																
投資有価証券評価損否認	550																																																																																																																
投資損失引当金否認	590																																																																																																																
固定資産評価損等否認	987																																																																																																																
事業再生費用否認	572																																																																																																																
繰越欠損金	836																																																																																																																
その他	196																																																																																																																
繰延税金資産小計	<u>8,185</u>																																																																																																																
評価性引当金	<u>△8,185</u>																																																																																																																
繰延税金資産合計	-																																																																																																																
(繰延税金負債)																																																																																																																	
特別償却準備金	△0																																																																																																																
固定資産圧縮積立金	△1,793																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△5,169																																																																																																																
繰延ヘッジ利益	△111																																																																																																																
繰延税金負債合計	<u>△7,076</u>																																																																																																																
繰延税金資産(負債)の純額	<u>△7,076</u>																																																																																																																
(繰延税金資産)	百万円																																																																																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	2,012																																																																																																																
賞与引当金繰入限度超過額	550																																																																																																																
期末賞与否認	214																																																																																																																
未払事業税否認	19																																																																																																																
退職給付引当金超過額	740																																																																																																																
役員退職慰労引当金否認	180																																																																																																																
債務保証損失引当金否認	179																																																																																																																
投資有価証券評価損否認	591																																																																																																																
投資損失引当金否認	1,275																																																																																																																
固定資産評価損等否認	563																																																																																																																
事業再生費用否認	516																																																																																																																
繰延ヘッジ損益	172																																																																																																																
その他	586																																																																																																																
繰延税金資産小計	<u>7,602</u>																																																																																																																
評価性引当金	<u>△5,981</u>																																																																																																																
繰延税金資産合計	1,621																																																																																																																
(繰延税金負債)																																																																																																																	
特別償却準備金	△0																																																																																																																
固定資産圧縮積立金	△1,721																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△2,796																																																																																																																
繰延税金負債合計	<u>△4,518</u>																																																																																																																
繰延税金資産(負債)の純額	<u>△2,897</u>																																																																																																																
	(%)																																																																																																																
法定実効税率	40.6																																																																																																																
(調整)																																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.5																																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.9																																																																																																																
住民税均等割等	1.9																																																																																																																
評価性引当額の減少額	△52.5																																																																																																																
その他	0.3																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>△3.1</u>																																																																																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	511.92円	1株当たり純資産額	510.59円
1株当たり当期純損失金額	14.38円	1株当たり当期純利益金額	20.78円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	106,654	106,365
純資産の部の合計から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	106,654	106,365
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の株式の数 (千株)	208,340	208,321

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△2,996	4,330
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△2,996	4,330
期中平均株式数 (千株)	208,350	208,332

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有 価証券	イオン(株)	2,479,765	2,945
		(株)セブン&アイ・ホールディングス	688,182	1,720
		三井物産(株)	668,125	1,349
		丸紅(株)	1,024,827	744
		J. フロントリテイリング(株)	1,123,360	714
		エスフーズ(株)	838,888	603
		(株)ミレアホールディングス	138,160	508
		(株)マルエツ	530,827	487
		(株)吉野屋ホールディングス	2,242	387
		(株)伊予銀行	345,120	367
		(株)いなげや	291,256	265
		その他 142銘柄	6,475,737	3,814
計		14,606,489	13,909	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	満期保有 目的の債 券	6 4 回 1.5利付国庫債券	50	49
		6 6 回 1.1利付国庫債券	200	200
		小計	250	249
	その他有 価証券	6 2 年度千葉県公債第4回ナ号	16	16
		小計	16	16
計		266	266	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	42,349	388	1,079 (90)	41,657	28,756	1,071	12,901
構築物	4,552	33	58 (1)	4,528	3,673	105	855
機械及び装置	65,146	2,162	3,523 (10)	63,785	52,535	2,880	11,249
車輛運搬具	170	4	18	156	145	5	11
工具器具及び備品	4,666	166	293 (0)	4,540	3,724	207	815
土地	15,383	3	360 (160)	15,026	—	—	15,026
建設仮勘定	146	260	—	407	—	—	407
有形固定資産計	132,415	3,019	5,333 (264)	130,102	88,835	4,270	41,267
無形固定資産							
のれん	9	—	—	9	9	0	—
商標権	2	—	—	2	1	0	1
工業用水道施設利用権	66	—	—	66	34	4	31
ソフトウェア	1,424	240	—	1,664	997	295	667
その他の無形固定資産	190	50	14	226	65	10	160
無形固定資産計	1,693	290	14	1,969	1,108	311	860
長期前払費用	152	25	7	170	89	33	81
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 「当期減少」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

当期増加額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	西宮工場	629百万円	東京工場	587百万円
	豊橋工場	443百万円	六甲工場	108百万円

当期減少額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	西宮工場	834百万円	東京工場	1,381百万円
	豊橋工場	478百万円	九州工場	182百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注) 1	6,224	1,076	15	2,208	5,077
投資損失引当金(注) 2	1,455	2,100	269	144	3,142
賞与引当金	1,397	1,355	1,397	—	1,355
役員退職慰労引当金	420	56	32	—	443
債務保証損失引当金(注) 3	323	176	—	58	441

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権回収による取崩額及び一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 投資損失引当金の当期減少額(その他)は、被投資会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額の見直しによる戻入額であります。

3. 債務保証損失引当金の当期減少額(その他)は、被保証会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額の見直しによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

摘要	金額 (百万円)
現金	152
預金	
当座預金	6,520
普通預金	16
自由金利型定期預金	18,620
別段預金	3
小計	25,160
合計	25,312

2) 受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
南州食品(株)	37
メイワ食品(株)	17
日本ジフィー食品(株)	16
(株)伊藤商店	16
シャディ(株)	13
その他	47
合計	148

b 期日別内訳

平成20年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月以降 (百万円)	合計 (百万円)
116	32	0	—	148

3) 売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
伊藤ハムミート販売西(株)	12,364
伊藤ハムミート販売東(株)	10,109
伊藤ハム販売(株)	5,577
伊藤ハムデイリー(株)	2,528
伊藤ハムフードソリューション(株)	890
その他	17,135
合計	48,607

b 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)}$	$\frac{(D)}{(B)} \times 12 \times 30$
51,481	442,020	444,894	48,607	90.2	40

(注) 消費税等の処理の方法は税抜方式によっていますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

4) たな卸資産
a 科目別内訳

摘要	金額 (百万円)
製品及び商品	
ハム・ソーセージ	2,167
食肉	11,239
調理加工食品ほか	2,143
販売用不動産	672
合計	16,224
原材料	
豚肉	6,438
牛肉	4,971
鶏肉	260
魚肉	18
その他原料肉	50
味付添加物	438
その他副資材	246
合計	12,423
仕掛品	
ハム・ソーセージほか	264
合計	264
貯蔵品	
ダンボールケースほか	234
合計	234

(注) 販売用不動産内訳

地域別	面積 (㎡)	金額 (百万円)
大阪府泉佐野市	6,769	672
合計	6,769	672

5) 関係会社株式

銘柄	金額 (百万円)	
ITOHAM AMERICA, INC.	(US \$ 30,870千)	3,315
ITOHAM FOODS (AUSTRALIA) PTY. LTD.	(A \$ 23,500千)	2,492
ANZCO FOODS LTD.	(NZ \$ 28,584千)	2,049
伊藤ハムデイリー(株)		1,000
伊藤ハムミート販売西(株)		800
その他 39銘柄		6,553
合計		16,211

6) 関係会社長期貸付金

相手先	金額 (百万円)
サンキョーミート(株)	3,376
(株)大龍	1,900
宝永物産(株)	1,800
デリカジョイ(株)	1,100
高崎デリカフーズ(株)	1,000
その他	1,270
合計	10,446

② 負債の部

1) 支払手形

a 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
三井物産プラスチック関西(株)	236
東京食品機械(株)	59
(株)タカラ	43
(株)アークジャパンフーズ	34
ライフアン工業(株)	29
その他	186
合計	589

b 期日別内訳

平成20年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月以降 (百万円)	合計 (百万円)
260	154	173	—	589

2) 買掛金

相手先	金額 (百万円)
宝永物産(株)	8,588
三菱商事(株)	5,505
住金物産(株)	2,048
丸紅(株)	1,580
横浜冷凍(株)	1,399
その他	21,409
合計	40,532

3) 1年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額 (百万円)
日本生命保険相互会社	200
第一生命保険相互会社	142
明治安田生命保険相互会社	140
農林漁業金融公庫	130
合計	612

4) 設備関係支払手形

a 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
三井物産プラスチック関西(株)	418
花木工業(株)	100
ハイテック(株)	74
(株)テラオカ	26
(株)タカラ	11
その他	30
合計	660

b 期日別内訳

平成20年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月以降 (百万円)	合計 (百万円)
217	0	442	—	660

5) 社債

内訳は、1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表⑤連結附属明細表・社債明細表に記載しております。

6) 長期借入金

相手先	金額 (百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	1,900
(株)三井住友銀行	1,900
(株)三菱東京UFJ銀行	1,900
(株)常陽銀行	1,000
(株)福岡銀行	1,000
その他	7,723
合計	15,423

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、1単元未満株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市北区堂島浜1丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国本支店 野村證券株式会社全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1株につき50円に印紙税相当額を加えた額
単元未満株式の買取り	(注)
取扱場所	大阪市北区堂島浜1丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国本支店 野村證券株式会社全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	3月31日現在、所有株式数1,000株以上の株主に対し、5,000円相当の当社製品を贈呈する。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第67期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月28日関東財務局長に提出
- (2) 半期報告書
（第68期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月20日関東財務局長に提出
- (3) 有価証券報告書の訂正報告書
平成19年10月12日関東財務局長に以下の有価証券報告書の訂正報告書を提出
事業年度（第67期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月27日

伊藤ハム株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡沼 照夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牧 美喜男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山口 義敬 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤ハム株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊藤ハム株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月26日

伊藤ハム株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡沼 照夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牧 美喜男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山口 義敬 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤ハム株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊藤ハム株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

伊藤ハム株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡沼 照夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牧 美喜男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山口 義敬 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤ハム株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊藤ハム株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

伊藤ハム株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡沼 照夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牧 美喜男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山口 義敬 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤ハム株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊藤ハム株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。